

<調査>「地域開発」と地域社会の変化：新 潟県直江津市調査事例報告(I)

カワサキ, マサル / キタガワ, タカヨシ / 北川, 隆吉 / ア
ワヤ, アサコ / 淡谷, 亜沙子 / 川崎, 勝 / シバタ, ヒロト
シ / 柴田, 弘捷

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and labour

(巻 / Volume)

13

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

50

(終了ページ / End Page)

104

(発行年 / Year)

1967-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017759>

△調査▽

「地域開発」と地域社会の変化

— 新潟県直江津市調査事例報告(Ⅰ) —

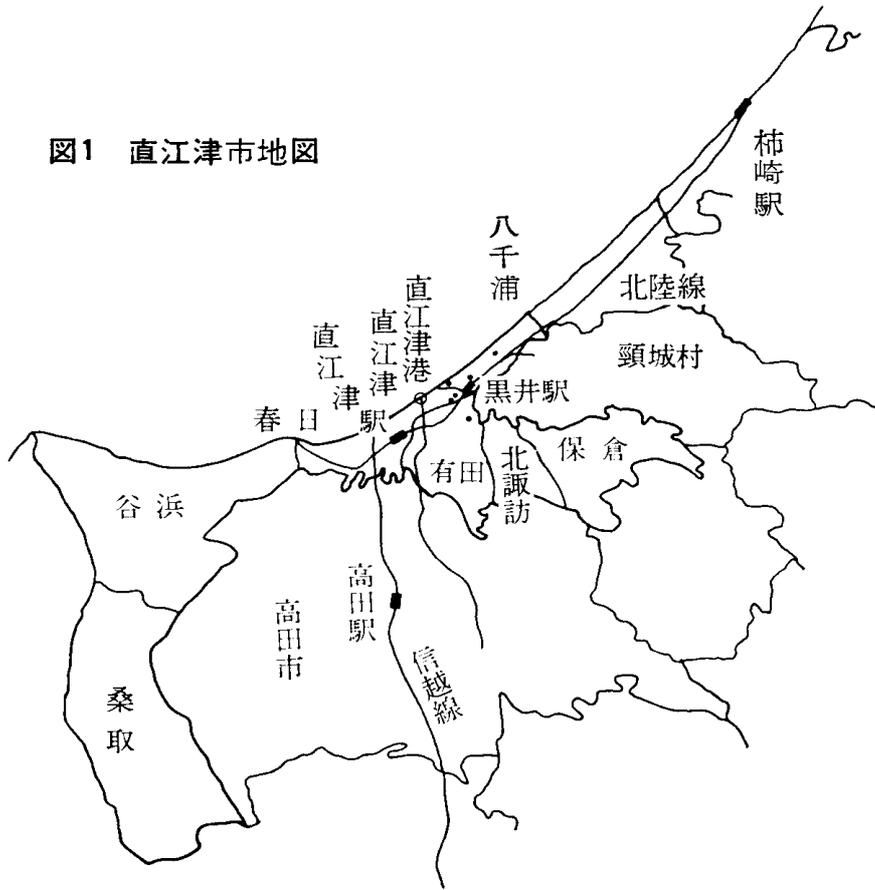
柴田弘捷	淡谷亜沙子	川崎勝	北川隆吉
------	-------	-----	------

はじめに

いわゆる「所得倍増計画」によって、*「産業基盤の強化」*が唱えられ、「全国総合開発計画」で後進地域の開発とそれによる地域格差の是正が打ち出され、「新産業都市」の指定、「低開発地域工業開発計画」が実施されてきた。

昭和三八年に指定された「新産業都市」は、太平洋岸ベルト地域の旧大工業地域の中間地点に、中規模の新工場地帯を造成することを目標とし、その指定要件として次の点があげられている。

図1 直江津市地図



(1)相当程度の工場用地、住宅用地の確保が容易、(2)工業用水、水道水の確保が容易、(3)道路、鉄道、港湾等による輸送が便利で、かつ施設整備が容易、(4)洪水、高潮、地盤沈下による災害発生のおそれが少なく、またその防除が容易、等。であり、地方の開発発展の中核を形成し、地方格差の是正を計画目標としながらも、裏日本においては、新潟と富山・高岡のみが指定されただけにすぎない。裏日本が指定要件として困難なのは、(1)外国貿易がほとんどなく、(2)冬

期に交通がとだえ、(3)既存の産業集積が少なく、(4)当初期待されていた天然ガスが出ない、などの理由である。

以下に報告する直江津の場合も、まさにこの困難性を完全に持っており、新潟、富山・高岡両地区よりさらに条件が悪く、地方開発発展の中核地帯の造成の目的からはるかに外れてしまうことになり、国家的レベルでの計画では当初から問題にさえされていないなかった様である。全体的にはこのような事情がみられるわけであるが、それ故に、裏日本では急速な地域開発、工業化政策の伸展によって、太平洋沿岸ベルト地帯以上に、深刻な社会的、経済的とりわけ政治的諸問題をうみだし、噴出させている。現在、直江津は、そうしたなかで、その可能性と現実性は今後にかけられているが対ソ連サハリン貿易

港として、すでに協定を行なったナホトカー—直江津海底ケーブル中継地として、脚光をあびつつあり、それに政治的問題もからみ、財界内部の新らたな動きもそれと結びあつてうまれてきている。

すでにわれわれは、類似の主題にもとづいて、これまで継続的に調査研究をかさねてきたが、それを今回は直江津市において、コンビナート形成にともなう諸影響の分析を中心にすすめてみた。

本稿は、その主題にそつた継続的研究の基礎となる地域社会の全体的把握に重点をおき、まず直江津市の北陸および上越における位置（淡谷・川崎）をあきらかにし、ついで直江津における工業化の過程（柴田）を、それにもとづく地域社会の変化（淡谷・川崎）をみることにした。

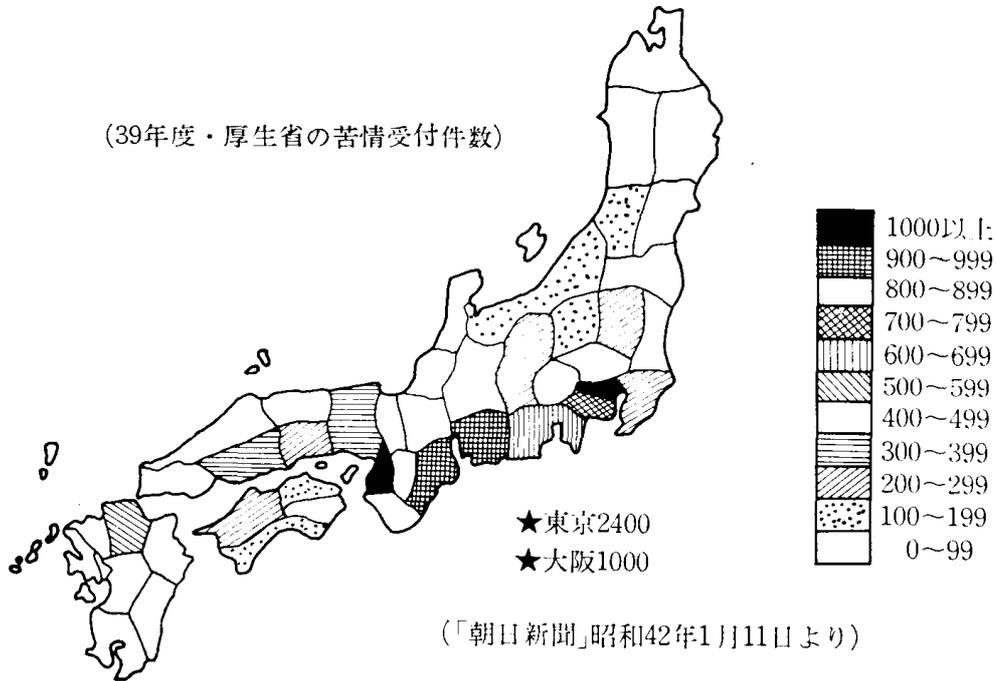
調査は昭和四一年七月から八月にかけておこなわれ、原稿の執筆者たちのほかに平野秀秋、中野収助教授、大学院学生飯田哲也、高草木都両君および学部学生の帯刀治、利根川のぶ、笠井一子、河野信江、瓜生登喜代、吉村克明、佐藤崇の諸君が参加した。なおチェコより留学中のA・リーマン氏もこれに加わつた。本研究は文部省科学試験研究「工業化の伸展と労働者の状態」（代表者石川淳志助教授）によるものであり、成果はさらに来年度発表される。

I 工業化の伸展と直江津の位置

全国で進んでいる新工業地域造成の動きは、「太平洋ベルト地帯」と呼ばれる既成の工業中心地近辺から日本海沿岸の後進的地域をも急速に巻き込んでいく。後進的地域への工業立地は、先進的地域に較べて、立地条件の不備なところへ無理をして造成しようとするところから地域住民へのより一層の負担を強いている。しかも、工場誘致の決定権は県と国とに事実上握られている。国際競争力を強化しようとする独占資本の工場新設によって、地域住民が得る利

表1 公害の分布

「地域開発」と地域社会の変化



益は殆んどなく、見返りは公害などの社会問題の発生である(表1参照)。各地方に進出する独占資本は、その地方の資源は占有するが、地域社会からは孤立した形をとっている。その企業の労働者は消費面に到るまで企業によって握られており、地域社会との接触は殆んどない。直江津における三菱化成も同様である。先進的工業開発地域と同様の道程をより歪んだ形で後進的開発地域が歩んでいる現在、遠からず大工業地帯に発生している諸問題は後進的開発地域の問題となろう。そこには、同時に三島・沼津の例にみられるような新たな住民闘争への芽

が形を変えてではあるが生じてくる。先進的開発地域と較べて後進的開発地域である直江津では、独占資本の進出による地域社会の大きな変貌は未だそれほど明白には顕れてはいない。しかし徐々にではあるが底部で進行しつつある変容の兆は見逃しえない。

そこでまずIでは、全国の工業化の趨勢と、信越地区よりも開発の遅れている北陸地方の工業化との比較によって、工業化の伸展に於ける直江津の位置を素描することからはじめよう。

一、全国の工業化の趨勢と直江津市

太平洋岸に集中している既成大工業地帯の工業用地、用水、貨物絶対量の大巾な伸びによる輸送施設の相対的不足は、独占資本

の他地方への進出を促すに至った。「地域格差是正」というふれこみの独占資本の進出は、地方公共団体の公共投資の増大——産業基盤整備投資額の激増と地域生活基盤整備投資額の大巾な減少——を前提としている。通産省白書「わが国の工業立地」によれば、大企業の地方進出には、既成工業地帯周辺の内陸部への立地、後進地域への立地、労働集約型産業の潜在労働力を有する地域への立地という三つの型があげられている。また、後進地域への立地として、(1)既成工業地帯の周辺地域が拡大して後進地域へ接近したために立地が進んだ福島、(2)資源の活用によって企業が立地をした製鉄の有明海、天然ガス利用の化学、アルミ等の秋田・直江津、(3)新コンビナート型の尾鷲、(4)海外原料と港湾との関係で立地決定した細島の四つの例をあげている。さらに工業立地条件として(1)既存大工業地帯との間の輸送施設の整備。(2)専用工業港湾と産業関係道路の整備。(3)工業用水。(4)工業用地整備の四項目をあげている。

さて直江津の場合には、輸送関係では京浜工業地帯との間が問題となる。そこで国道十八号線の全線改良舗装とともに直江津—長野間電化、直江津—宮内・糸魚川間複線電化を目的とする国鉄・北陸本線複線電化工事がそれぞれ行なわれている。港湾では昭和四〇年から四四年までの「新港湾整備五ヶ年計画」が進行し、これが完成すれば取扱貨物量一九二万五千tとなる目標である。工業用水は隣接する高田市稲田地内に「県営上越工業用水所」が三八年七月に完成している。取水量は一・五三 m^3 /秒(一三二、〇〇〇 m^3 /日)である。また、三六年の「県営都市改造事業」にもとづく「西部土地区画整理事業」が三七年から四ヶ年計画として行なわれている。三九年十一月には「上越広域都市建設促進協議会」が設けられ、直江津、高田、新井、中頸城郡大潟町、頸城村の三市二町村の広域都市計画が検討されている。

それらの計画を促がした三菱化成が昭和三八年に直江津で操業を開始しているが、それ以後の経緯を辿ると、予想

表 2 全国工業生産の業種構成の推移

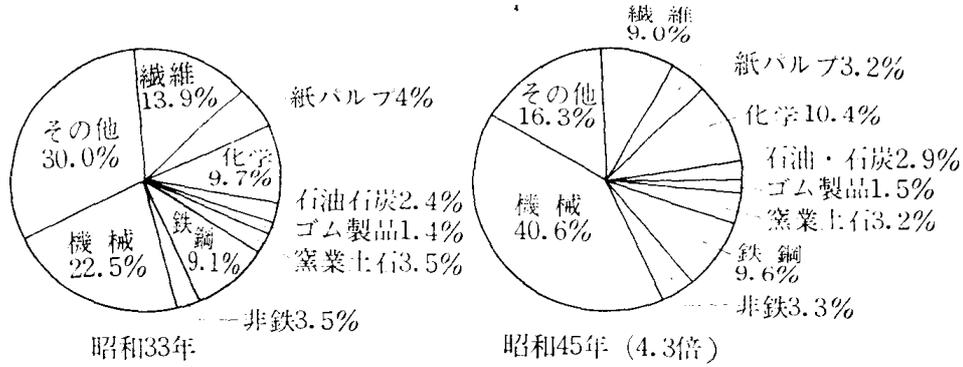


表 3 北陸地区工業生産の業種構成の推移 (富山県・石川県)

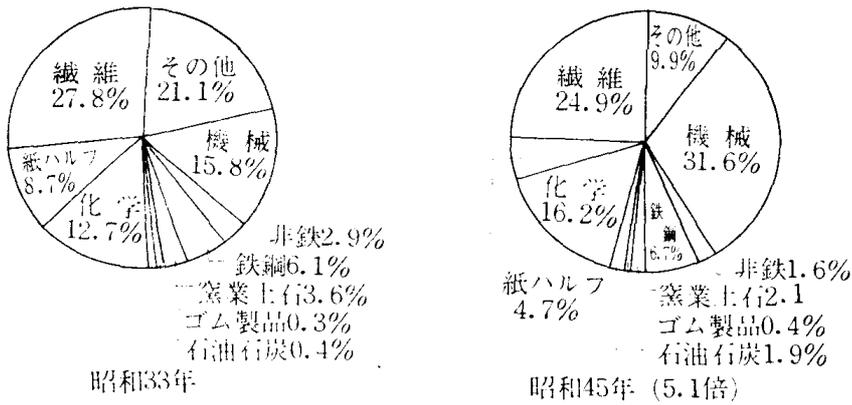
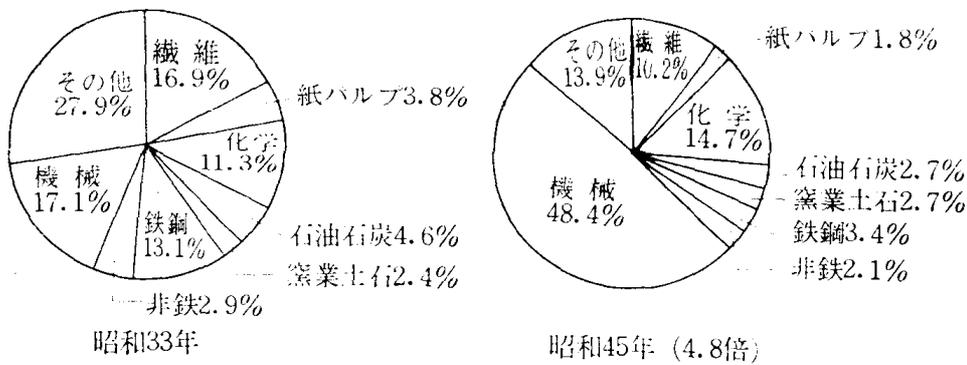


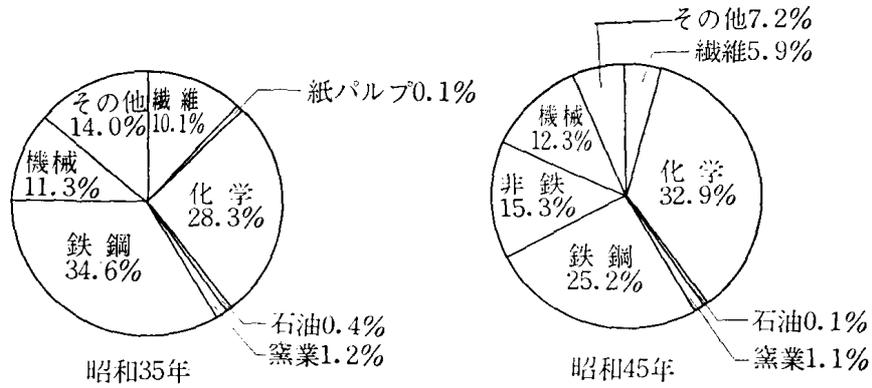
表 4 信越地区工業生産の業種構成の推移 (長野県・新潟県)



(「わが国の工業立地」通商産業省企業局編)

を覆す天然ガスの不足によって三菱を中心とする工業コンビナートの発展は、サハリンの液化ガスに望みをつながらなければならなくなった。用水型産業発展の基盤があると見られていた工業用水の「豊富さ」は、現在二転三転する水

表 5 高田・直江津地区工業生産の業種構成の推移



(「のびゆく上越」上越支庁一拠点高田・直江津地区工業生産規模より作成)

表 6 工業の概況 (昭和38年)

	工場数		従業者数		出荷額	
	実数	構成比	実数	構成比	実額	構成比
繊維	4	1.7%	58	0.7%	5,589	0.2%
化学	3	1.3%	2,565	33.9%	676,780	29.0%
石油・石炭	2	0.9%	54	0.6%	6,377	0.3%
窯業・土石	15	6.5%	323	4.2%	39,685	1.7%
鉄鋼	7	3.0%	2,323	30.7%	1,135,866	48.7%
非鉄	X	X	X	X	X	X
機械	29	12.6%	1,000	13.0%	101,822	4.4%
紙パルプ	5	2.2%	20	0.2%	978	0.0%
その他	164	71.0%	1,240	15.7%	133,903	5.7%
総額	231	100%	7,998	100%	2,334,240	100%

(「なおえつ市勢要覧」直江津市役所)

道計画によってもその不足を示している(三菱化成が直江津に誘致された前後の立地条件と現在の諸条件とのずれはIIにゆずるとする)。今までのところ、ソ連からの液化ガスが入ってくる見通しは、何ら具体的伸展をみせていない。しかし日本海沿岸に位置する工業地帯は地理的条件において、将来的に共産圏との関係が工業発展の大きな要因とならざるを得ない。

以上の条件の上に直江津の重化学コンビナートは将来どのような展開を示すで

あろうか。(表2)にみるように昭和三三年を基準年次とし、四五年を目標年次とする工業適正配置構想によれば、機械・化学を中心とする重化学工業が構想のキーポイントとなっており、それ故に重化学工業の設備投資と生産の上昇が地域開発の決定要因として働いているといえる。上越支庁の上越総合開発計画(「のびゆく上越」)にもとづく青写真によれば(表5)、高田、直江津地区は目標年次の四五年には化学・機械の重化学工業部門の占める比率は、三年に比べて五・六%の伸びをしめし、四五・二%と見込まれている。直江津だけをとってみると(表6)、三八年には鉄鋼が全体の半分を占め、化学は二九・〇%、機械は四・四%である。(実数はあまり正確でないが、だいたいの傾向を把握するためには充分である)。

化学コンビナートの発展は第二次加工以上を支える機械工業の如何によって成功すると云われる。それ故、装置産業としての化学工業を支える機械工業の先行投資が問題となる。このことを直江津にあてはめてみると、機械部門の立遅れが目立っている。それを補うため昭和三八年六月に発足した「信越経済協議会」は、新潟県と長野県との繋りを強めている。後に述べる北陸との関係もそうであるが、直江津と長野との関係に於ても、直江津の重化学コンビナートの将来は当面サハリンの液化ガスに左右されよう。サハリン液化ガスが送り込まれることになれば、機械部門の発達が見通される長野・北陸との関係が直江津コンビナートにとってのプラス要因としてコンビナートを支え、日本海沿岸の有力な大工業地域の中核としての直江津の発展が可能となるであろう。

二、北陸の工業化との関連

次いで北陸地方(富山県、石川県)の工業立地を取り上げて、直江津との関連をみよう。富山、石川では工業生産の業種構成をみると繊維業が第一位を占め、これに機械、化学、紙・パルプが続く。四五年の予測図では、機械業の

表 7 信越・北陸の主要都市人口の推移

市 名	昭和 35 年	昭和 40 年	増減数 (△減)	増減率 (△減)
直 江 津	43,304	45,650	2,346	5.4
高 田	73,238	73,668	430	0.6
糸 川	41,910	39,332	△ 2,578	△ 6.2
新 潟	325,018	356,302	31,284	9.6
長 野	160,522	172,836	12,314	7.7
松 本	148,710	154,131	5,385	3.6
岡 谷	52,256	56,986	4,730	9.1
金 沢	313,112	335,828	22,716	7.3
七 尾	50,121	48,715	△ 1,406	△ 2.8
小 松	89,085	91,163	2,078	2.3
富 山	225,022	239,810	14,788	6.6
高 岡	135,190	139,502	4,312	3.2
魚 津	47,309	46,854	△ 455	△ 1.0

「地域開発」と地域社会の変化

(国勢調査報告)

著しい伸長とともに、繊維業は、全国的には減少しているにも拘らず、大きな部分を依然として占めている。金沢、美川、根上、小松等の工業地帯がこの伝統産業たる繊維業を保ちながら、化繊、輸送機械、合金鉄等の工場の立地を進めている。一方、新産都市に指定された富山、高岡地区では、北陸における輸送機関の整備が達成されていないため、重化学工業によるコンビナート開発を急速に進めることは不可能であつて、金属、機械、鉄鋼、合成繊維、紙・パルプ等に重点がおかれている。

北陸における立地条件の特色をあげると、(1)豊富な電源地帯をもち、(2)工業用水に非常に恵まれていることである。融雪期の水が豊富なため、化学、繊維、鉄鋼業などの用水型産業にとって可能性の多い地域である。

しかし、この地域で工業化の十分な発展をめざすためには、何よりもまず交通整備を通して隔離状態から脱し、阪神、名古屋、上信越また京浜の各工業地帯と直結することを前提条件としなければならない。道路の改良、整備、北陸線の複

表 8 昭和45年地域別工業生産の伸び及び
生産額地域構成比推計

地 域 名		昭和33年 地域構成比	昭和45年 地域構成比	生産額の伸 び 45/33
全	国	100.0	100.0	4.3
北 海	道	2.9	3.0	4.4
東 北	北 部	0.9	0.9	4.1
東 北	東 部	1.4	2.3	7.3
北 東	西 部	1.0	1.0	3.8
関 東	東 内 陸	5.5	9.1	7.0
関 東	臨 海	28.9	23.0	3.4
信 濃	越 海	2.7	3.0	4.8
東 北	海 陸	12.2	14.6	5.1
北 近	畿 北 部	1.9	2.3	5.3
北 近	畿 内 陸	1.2	1.6	5.5
北 近	畿 臨 海	2.6	3.3	5.4
山 陰	山 陽	22.1	15.3	2.9
山 陽	陽 陰	0.5	0.5	4.3
四 国	国 陽	6.2	8.7	6.0
北 九	州	2.5	3.3	5.6
北 九	州	6.0	6.2	4.4
南 九	州	1.5	1.9	5.5

昭和33年生産額は、工業センサスによる製造品出荷額等の金額による。

「地域構成比」は、全国を100とした各地域の構成比を示す。

(「わが国の工業立地」 通商産業省企業局編)

線電化は最低の条件である。北陸トンネルの完成は、一挙に阪神、名古屋地区との距離を縮めてしまったのである。また、直江津との関係でみると、北陸の場合、化学工業部門が低く、機械工業が高いのであるが、直江津・高田は、機械の占める割合が小さく、化学が圧倒的である。この両者の結びつきはきわめて大きな意味を持っているといえる。従って、直江津―市振の複線電化が急務とされているのである。

三、直江津の立地条件

ここで直江津にたちかえて、その工業立地上の条件にふれておこう。直江津市は、新潟県の西端に位置し、信越、北陸両線、一級国道八号線、一八号線の分岐点を中心に、化学肥料、鉄鋼、金属、機械器具などが古くから発達していた。

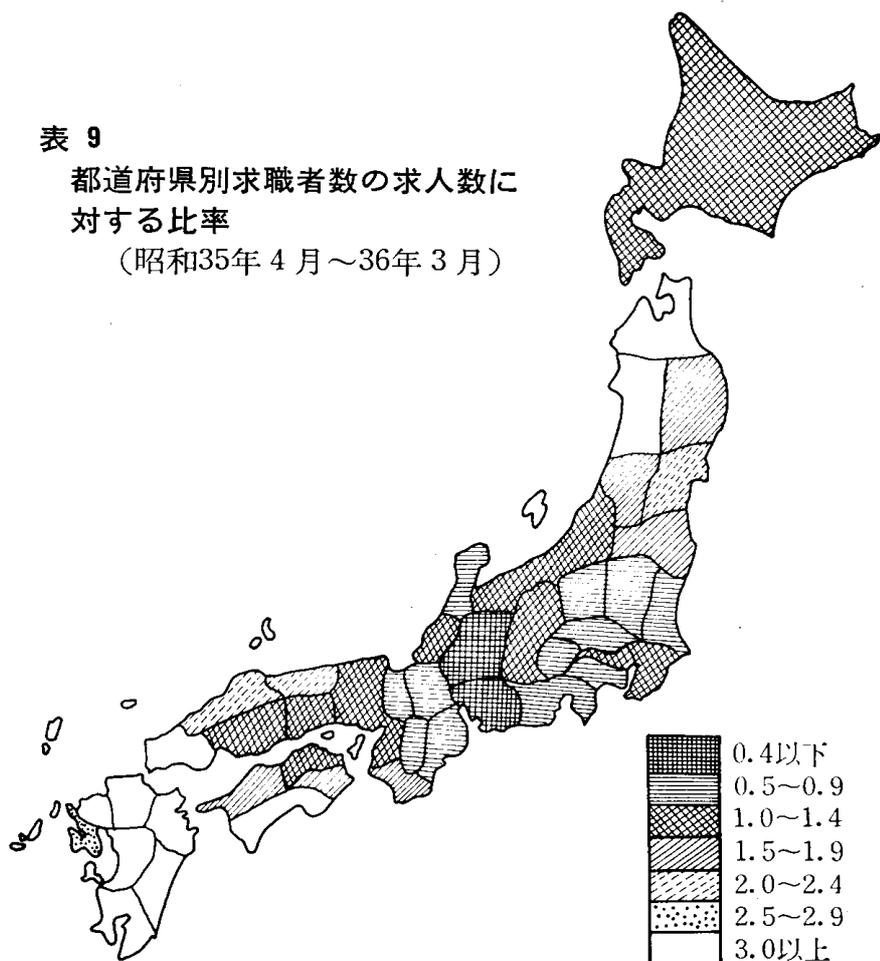
最近、直江津が脚光を浴びたのは、無尽蔵に近い埋蔵量があるといわれた天然ガスによってであり、天然ガスと豊富な石灰石とを利用する化学工業への期待であった。ところ

が、予測はかなり深刻な事態へと変転したのである。当初の見積りでは、二〇〇億もの埋蔵量があるとされて、東京の都市ガス用にパイプ・ラインを敷き、一ヶ月一〇〇万 m^3 を送ったのであるが、現在では、直江津当地の完全供給さえも不足してしまっている。だが、県、市、企業は天然ガスにもとづくコンビナート開発に乗り出した計画を変えず、サハリンの液化ガスの輸入を中心とした工業立地を進め、四四年以降再び天然ガスにもとづく開発計画をたてようとしている。その計画がどう進むかは、今後の日ソの外交交渉の進展を待たねばならない。

工業用水としての地下水は大量に汲み出されてしまい、井戸はすでに赤い水が出る程渴れている。河川水としては、関川、保倉川が貫流し、発電、農業、工業に広く利用されているが、農業用水にかなりの支障をきたすに至っている。このため、関川上流に笹ヶ峰ダムの建設を進めているが、それは直江津の水道料値上げをもたらし、高田市の料金と不均衡になるなどの問題をひきおこしている。

輸送施設は主要幹線路線として、新潟―長岡―直江津―糸魚川―北陸―関西経済圏に接続

表 9
都道府県別求職者数の求人数に対する比率
(昭和35年4月～36年3月)



(「わが国の工業立地」通商産業省企業局編)

表10 産業別就業人口

	昭和25年		昭和30年			昭和35年			昭和40年				
	実数	構成比	実数	構成比	25年に対する比	実数	構成比	25年に対する比	30年に対する比	実数	構成比	25年に対する比	35年に対する比
第一次産業	人	%	人	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%
農業						6,015	30.6			4,812	22.0		80.0
林業						57	0.3			13			22.8
狩猟業						23	0.1			18	0.1		78.3
水産業													
計	8,495	46.9	7,049	38.8	83.0	6,095	31.0	71.5	86.5	4,843	22.1	57.0	79.5
第二次産業													
鉱業						78	0.4			48	0.2		61.5
建設業						1,242	6.3			1,850	8.5		149.0
製造業						4,712	24.0			5,860	26.8		124.4
計	4,120	22.7	4,696	25.9	114.0	6,032	30.7	146.4	128.4	7,758	35.5	188.3	128.6
第三次産業													
卸売・小売業						2,708	13.8			3,466	15.8		128.0
金融・保健・不動産業						181	0.9			299	1.4		164.6
運輸通信業						1,929	9.8			2,282	10.4		118.3
電気・ガス・水道業						94	0.5			123	0.6		130.9
サービス業						2,175	11.1			2,611	11.9		120.0
公務						420	2.1			491	2.2		116.9
分類不能						4	0.0			5	0.0		125.0
小計	5,510	30.4	6,411	35.3	116.4	7,511	38.2	136.3	117.2	9,277	42.4	168.4	123.5
総就業人口	18,125	100.0	18,156	100.0	100.2	19,638	100.0	108.3	108.2	21,878	100.0	120.7	114.4

する一級国道八号線、直江津―長野―関東経済圏に連なる同一八号線の改良工事が現在進められている。一級国道が既に飽和状態になっているため、拠点内工業地帯と周辺工業地帯を結ぶバイパスの完成が急がれている。

鉄道は、信越線直江津―長野間、北陸線直江津―市振間の複線電化、六日町への北越線の新設、臨港線、直江津操車場の拡充整備の各工事が四五年完成を目標になされている。(後出地図2参照)

港湾は工場貨物を主体とした商港と考え、この地域の外貿貨物をすべてあつかう計画である。河口分離工事および水深マイナス六〇九mにする工事が四二年に完了し、さらにマイナス一〇mに浚渫する工事計画が出されている。直江津においてこの港湾のもつ意味は非常に大きい。

電力については、大口電力需要の増加が予想され、大容量火力の建設を進め、超高压送電線を導入する計画がたてられている資源の点ではさきにもふれた様に天然ガスは期待することが出来ないが、一方、埋蔵量五〇〇億といわれる石灰石地帯があり、交通の便もよく搬出も容易である。

公害は、まだ直江津では大問題となっていない。けれども三菱化成前の福橋村では、木が枯れ、稲の収穫量が低下するなど問題が出ている。市としての対策はまだ出されておらず、もっぱら被害を受けた住民と会社との直接交渉にまかされているのが現状である。

II 直江津地域の工業の展開

一、直江津地域の工業化の諸条件

Iで述べたように、直江津臨海地域は、豊富な電力と糸魚川・青海地区の石灰石というエネルギー源と原料をもと

表11 戦前（昭和6年）の工業種別概況

工場種別	工場数	使用職工	生産総額
			円
菓飴製造	28(1)	171(55)	251,515
味噌製造	1	5	16,320
しょう油製造	5	13	20,030
鉄製造	2	7	10,140
豆腐製造	2	5	3,500
氷造	11	18	9,370
家具製造	1	4	800
鉄工	12	15	12,540
製材	3	7	2,500
綿糸	1(1)	15(15)	46,500
その他工場	1(1)	8(8)	2,530
計	1	11	5,400
	103	120	28,780
	171(3)	399(78)	407,925

注 昭和6年には日本ステンレス、日曹製鋼はまだ設立されていない。信越化学は、直江津町の地籍ではないので表からは除外されている。
(直江津町史より)

に、大消費地から離れている裏日本という悪条件をかかえながらも、化学工業、鉄鋼業関係の大工場が存在していた（信越化学直江津工場、日曹製鋼直江津工場、日本ステンレス直江津製造所等）。しかしながら、これら化学、鉄鋼以外の工業は、製菓、製材、製綿の小規模工場と零細な家庭工業があつたにすぎなかつた（表11）。戦後も、日本ステンレス工材（二三年）、北越ヒューム管直江津工場（二六年）、丸互産業（二八年）等の企業の進出をみたにすぎず、直江津地域の工業は戦前から存在していた信越化学、日本ステンレス等の化学と鉄鋼を中心に展開していた（正確にはむしろ停滞していた）。

二九年六月、直江津町は近接四ヶ村（有田、八千浦、保倉、諏訪村）を合併し、市制を施行、つづいて三〇年四月、三ヶ村（谷浜、桑取、春日村の一部）を合併、さらに三三年四月、高田市の一部（三交、石橋）を合併した。

市制施行当時の直江津は、人口四万三千、第一次産業従事者七千、第二次産業四千七百、第三次産業六千四百（三〇年国勢調査、表10）であり、そのうち製造業においては、事業所数こそ二四五を数えるが、従業員数二千六百と少なく、小企業・零細企業がほとんどであり、従業員三百以上の工場は四社

表12 直江津地域誘致企業

工場名	資本金 万円	操業年月	従業員数	生産高 (年)	生産額 万円	主要製品
三菱化成工場	2,272,237	38.5	539	28,347 ^t	31,502	アルミニウム 地金
直江津石油 信越石工業	75,000	37.8	160	48,000	99,000	アセチレン、メ タノール
日本海水化工	56,250	38.3	97	9,816	29,355	マグネシウム ンカー
電気化学(予定)	—	—	—	—	—	—

41年8月現在

注 この表は市の商工観光課の事業所調査より作成したもので、数字については概算であると思われる。

「地域開発」と地域社会の変化

(日本ステンレス、ステンレス工材、日曹製鋼、信越化学)^注で、戦前からほとんど発展がみられない。

注 信越化学は頸城村に地籍があり、直江津市の諸統計から除外されている。しかしながら町史でも云われているように、信越化学は直江津との関連が深く、現在では工場の一部が直江津市の地籍に入っていることでもあるので、本報告では信越化学を直江津地域の工場として扱って行きたい。

直江津地域が化学、鉄鋼中心の工業であると云われるのも、信越化学の存在が大きいからである。

このような工業の状態のなかで、直江津市は「産業を興隆し、市勢の発展」をはかることを目的として、九二年「直江津市工場誘致条例」を制定し、三二年、その「施行規則」を作り、工業都市となることによって、市の発展をはかる「地域開発」型の姿勢をとりはじめる。

しかしながら、この時期の直江津地域をとりまく工業立地条件は、六二一年に重要港湾に指定され、「直江津港の改築又はこれに関する施設の促進をはかるため」に港湾委員会を設置し(三一年)、河口分流の工事を進めていた直江津港、信越本線と北陸本線(直江津駅、黒井駅)、一級国道八号線、一八号線等の運輸交通手段と安い豊富な電力と石灰石がある程度であった。

注 河口分流工事は総工費三億一千万円をかけて三五年に完成した。

すなわち、立地条件としては、戦前からほとんど変化をきたしておらず、世の風潮にのって、誘致条例は制定してみなければならぬといった状態であった。

かかる状態のなかで、二五年より頸城平野で石油の探鉱を行っていた帝国石油が、二七年頸城村に天然ガス層を発見し（明治ガス田）、都市ガス、工場用燃料ガスとして直江津市信越化学等に供給をはじめた。さらに三四年黒井ガス田、潟町ガス田等の頸城ガス田を開発し、三五年当初には日産五〇万 m^3 の生産能力をもつと同時に、埋蔵量二百億 m^3 と推定し、高田・新井の両市を通り二本木地区までにガスパイプラインを設置し、さらに新たな天然ガスの需要先の開拓をはじめた。

その鉱脈は無尽蔵のガスを埋蔵しているといわれ、直江津市も、この新たな資源天然ガスを強力な立地条件として、工場誘致運動にのりだした。

この結果、工場誘致条例にもとづき、天然ガスを燃料あるいは原料とする日本海水化工、三菱化成、信越石油化学工業（信越化学の子会社）、電気化学の直江津地域への進出があいついで決定した（表12）。

ここに直江津地域の新たな「工業化」の具体的な第一歩がふみだされることになったのである。

二、直江津臨海工業地帯の構想——上越振興総合開発計画——

このように、直江津地域に天然ガスを利用する企業の進出決定をみるなかで、上越支庁を中心に新潟県、直江津市等は、三六年七月、「直江津港を中心とした上越工業地帯の振興をはかるため、工業立地基盤確立上の諸条件を整備し、企業の誘致を促進し、……上越地方産業経済の発展を期することを目的」とした『新潟県直江津工業振興計画協

「地域開発」と地域社会の変化

議会』を発足させ、『上越振興総合計画』の作成に着手した(四一年に「計画書」の第五集がでている)。^注

注 直江津地域の開発計画としては、このほかに、新潟県総合開発計画(三八年)、高田・直江津地域広域都市計画(四一年)がある。

直江津地域の開発計画が、実質的には企業の進出が決定した段階——開発計画のもとに企業誘致を行なうという形態ではなく——とくに三菱化成の進出決定(三五年)後の段階で構想されていることは注目されるであろう。

この「振興総合計画」によれば、四五年を目標として「農業中心の経済構造を改善し、工業中心の経済構造に移行するため生産基盤の整備を重点的に推進し、地域経済の確固たる将来への基礎づくり」を行ない、「臨海部に立地する重化学工業部門に重点をおき、長野県、富山県との依存関係を強め、地域全体に波及効果を及ぼすだけの各種機能の集積」を行なう。その開発の中核として「高田・直江津地区の工業化と輸送体系の整備を進める」(計画第5集)。

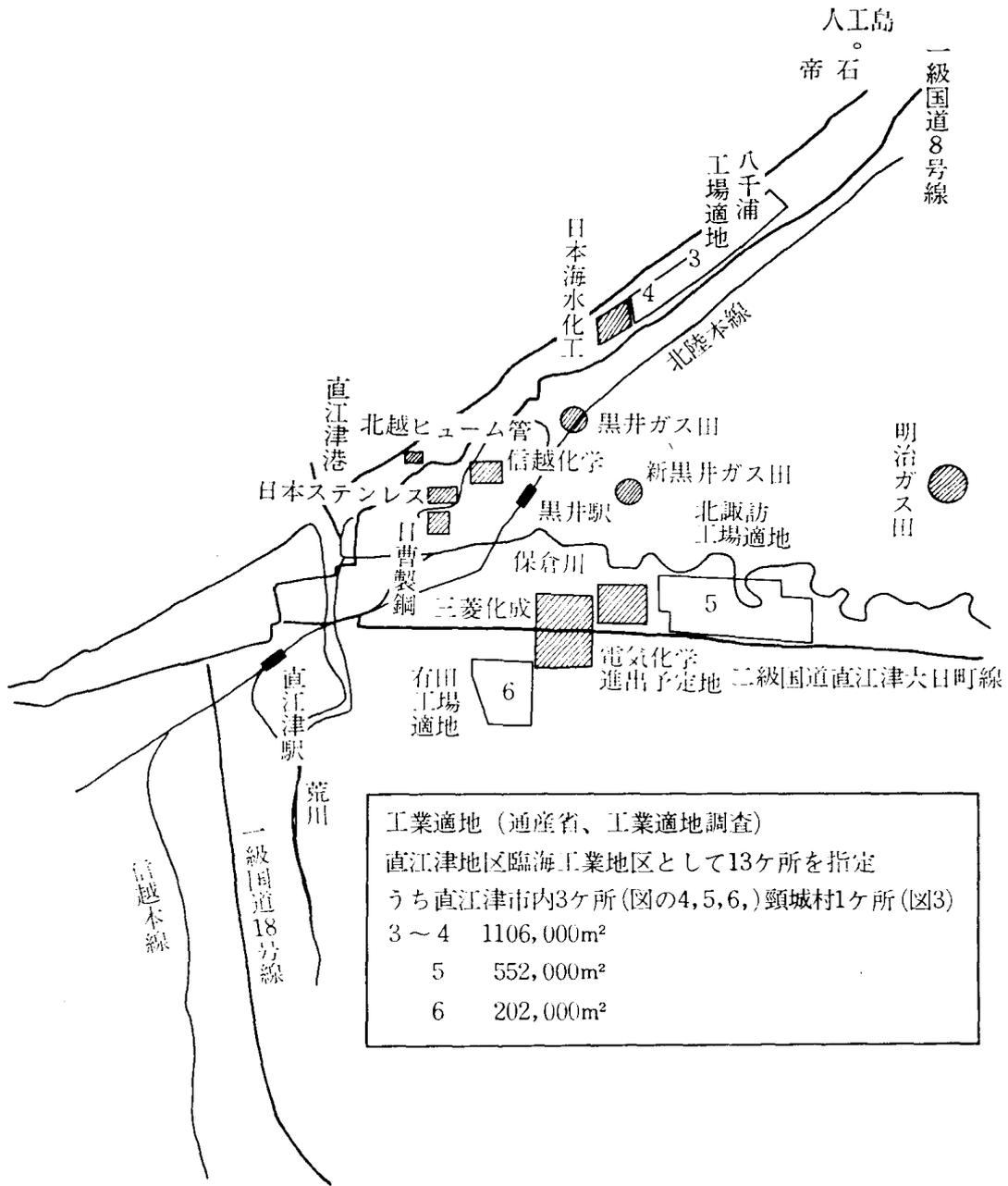
その拠点となる高田・直江津地区には、天然ガスを基礎に「有機合成工業、第一次金属工業を中心とする重化学工業を基幹としたコンビナート」を建設しようというのである。すなわち、直江津地区を、すでにある信越化学と、進出してきた三菱化成を中心に、さらに「工場適地」^注(地図2参照)に工場誘致を行ない、重化学工業のコンビナートにするために、「港湾整備計画」にもとづく港湾の整備、鉄道の電化・複線化、道路の整備拡充、等を中心とする輸送力の増強をすすめようとするのである。

注 「工場適地」は通産省の工業調査(三三年、三六・三八年補正)による指定であって、上越地域一三ヶ所、うち直江津臨海部

四ヶ所(直江津市うち三ヶ所、頸城一ヶ所、地図参照)である。通産省はこの適地の指定と同時に、立地上の問題点として、

①直江津港の河口分離工事の早期完成、②北陸線の複線・電化工事の促進、③信越線の急勾配区間の改良、④国道八号・一八

図 2 直江津地域工場群および工場適地



工業適地（通産省、工業適地調査）	
直江津地区臨海工業地区として13ヶ所を指定	
うち直江津市内3ヶ所（図の4, 5, 6,）頸城村1ヶ所（図3）	
3～4	1106,000m ²
5	552,000m ²
6	202,000m ²

号線の整備促進、⑤上越変電所の増容量、天然ガス埋蔵量の確認、⑥工業用地の造成等をあげている（通産省「工業立地」）
 なおここで新潟県における上越地域の位置、上越地域のなかの高田・直江津地区の位置について簡単にふれておけば、次のとおりである。

上越地域の工業は、新潟県のなかでまだ低い位置にあるとはいえ、急激な発展がみられ、その構成比も、わずかではあるが上昇している（表13）。そして、県内では、小規模ではあるが、もっとも重化学工業化率の高い地域である（表15）。上越地域の中では、高田・直江津地区は、鉄鋼を中心に、非鉄金属、化学工業も急激なのびによって、中心的な位置をしめていることはいままでもない（表16）。

表13 地域別工業出荷額の推移 (資料・工業統計) 単位 百万円

地域別 ／ 年次	昭和35年		昭和36年		昭和37年		昭和38年		昭和39年	
	出荷額	指数								
新潟県	241,783	100.0	275,942	114.1	304,402	125.9	358,104	148.1	403,533	166.9
上越	45,463	100.0	50,989	112.2	51,566	113.4	63,434	139.5	79,442	174.7
中越	71,216	100.0	88,000	123.6	100,434	141.0	116,927	164.2	131,242	184.3
下越	123,115	100.0	134,937	109.6	150,039	121.9	175,000	142.1	189,878	154.2
佐渡	1,989	100.0	2,016	101.4	2,363	118.8	2,743	137.9	2,971	149.4
上越地域の構成比	18.8		18.5		16.9		17.7		19.7	

三、直江津地域の工業の現状

直江津の工業は、表6（産業別就業人口）、表17にみられるように、第二次、第三次産業就業人口の増加（四〇年／三〇年、第二次一八八・三、第三次一六八・四）、製造従業者の増加（四〇年／三五年、二一六・八）、出荷額の急激な伸び（四〇年／三五年、八三九・一）にみられるように昭和三五年を境として「工業化」の道を歩んできているといえる。

直江津市の大きな企業は、旧直江津・有田の臨海部に位置しており（図2参照）、その工業の構造をみるならば、従業員数の規模において三人以下の零細企業が全体の35%弱（35年は50%弱）と多く、一九人以下の企業となると一八一で全体の87%をしめる。一方、三〇〇人以上の大企業は4社だけである。しかも大企業は、4社で出荷額で全体の85%強、従業員数で57%強をしめてしまう。三人以下の零細企業はわづかに0.3%の出荷額をあげているにすぎない。

表14 直江津地域主要工場（従業員数300人以上）（39年現在）

工場名	資本金 万円	設立年月	従業員数	生産高 t (年間)	生産額 万円	主 要 製 品
信越化学工業直江津	360,000	大正15.9	2,500	276,300	約1,000,000	合成樹脂(月2,700t) 化学肥料(年80,000t) クロロメタン(年6,000t) カーバイド(年120,000t)
日曹製鋼直江津	300,000	昭和7.1	388	4,804	88,817	純鉄イソゴット(年78t) 鋳鋼(年3,896t) 特殊用鋼(年716t)
日本ステンス直江津	159,170	昭和8.4	2,032	51,301	132,427	ステンレス特殊鋼(年5,120t) チタン(100t)
三菱化成直江津工場	2,272,237	昭和38.5	539	28,347	31,502	アルミニウム地金
日本ステンス工材	5,000	昭和23.6	506			ステンレス板, ステンレス棒, ステンレス铸件

注 この表は、市の商工観光課の会社調査より作成したもので、数字については概算であると思われる。

表15 重化学工業比率

単位 (%)

年次\地区名	新潟県	高直江津	糸魚川海	新潟	長岡	柏崎	村上中条
S 36	52.5	74.6	86.7	63.0	24.5	59.2	39.5
37	50.1	74.1	87.2	60.2	33.5	64.3	55.4
38	48.8	78.8	88.2	57.9	30.8	63.3	72.3
39	49.2	81.8	83.5	55.6	33.2	57.8	68.0

「地域開発」と地域社会の変化

表16 高田・直江津地区の工業生産状況

(単位 百万円)

	S 35		S 39		B/A	B-A	増加率 寄与率	对上越 比 (39年)	上越地 域39年 出荷額	上越地 域構成 比
	出荷額 等 A	構成比	出荷額 等 B	構成比						
鉄 鋼	7,218	36.1	14,308	32.8	198.2	7,090	29.9	84.3	16,976	21.4
非鉄	4	0	5,477	12.5	0	5,473	23.1	81.3	6,734	8.6
機械	2,362	11.8	3,708	8.5	157.0	1,346	5.7	77.4	4,792	6.0
化学	5,982	29.9	11,630	26.6	194.3	5,648	23.9	31.6	36,735	46.3
石油	61	2.3	281	0.6	460.6	220	0.9	100.0	281	0.4
小計	15,627	78.1	35,404	81.0	226.6	19,777	83.5	55.2	64,103	80.7
よう業	222	1.1	816	1.9	367.6	594	2.6	30.6	2,664	3.4
紙	16	0.1	19	0	118.8	3	0	31.1	61	0.1
織 維	1,788	8.9	2,718	6.2	152.0	930	3.9	98	2,782	3.5
家具	535	2.7	1,015	2.3	189.7	480	2.0	43.7	2,323	3.0
食料	1,341	6.7	2,412	5.5	179.9	1,071	4.5	60.6	3,978	5.0
金属	124	0.6	476	1.1	383.9	352	1.5	59.1	805	1.0
その他	329	1.8	811	1.9	246.5	482	2.0	61.9	1,311	1.7
小計	4,355	26.9	8,267	19.0	189.8	3,912	16.5	53.9	15,339	19.3
総数	19,982	100.0	43,671	100.0	218.6	23,689	100.0		79,442	100.0

(上越支庁，振興計画協議会資料41年)

表17 事業所数，従業者数，出荷額の推移

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(千円)	
	実数	30年対比	実数	30年対比	実額	30年対比
昭和30年	245	100.0	2,630	100.0	2,892,628	100.0
31	245	100.0	3,095	117.7	4,494,596	155.4
32	261	106.5	3,017	114.7	5,323,436	184.0
33	272	110.0	5,114	194.4	4,048,641	140.0
34	246	100.4	3,738	142.1	6,211,946	214.8
35	229	93.5	4,181	159.0	8,900,765	307.7
36	229	93.5	4,457	169.5	10,968,873	379.2
37	231	94.3	4,389	166.9	10,546,500	364.6
38	223	91.0	5,424	206.2	16,536,390	571.7
39	204	83.3	5,803	220.6	23,244,500	803.6
40	208	84.9	5,702	216.8	24,292,020	839.8

注 1. 昭和40年度は概数である。

2. 信越化学直江津工場は含まれていない。

(工業統計，各年12月31日現在)

表18 規模別事業所数，従業員数，出荷額

	事業所数	構成比	従業員数	構成比	出荷額等	構成比
総数	208	100.0	5,702	100.0	24,292,020	100.0
1～3	71	34.1	142	2.5	68,880	0.3
4～9	80	38.5	479	8.4	499,170	2.1
10～19	30	14.4	440	7.7	543,950	2.2
20～29	8	3.9	209	3.5	416,550	1.7
30～49	7	3.1	260	4.6	403,360	1.7
50～99	3	1.4	211	3.7	298,520	1.2
100～299	5	2.4	711	12.5	1,247,570	5.1
300～	4	1.9	3,260	57.2	20,814,020	85.7

注 信越化学直江津工場は含まれていない。

(40年12月31日現在，工業統計)

出荷額等の推移

(出荷額の単位 1,000円)

37年	昭和38年			昭和39年			昭和40年		
出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
(100.0) 10,546,500	223	5,424	(100.0) 16,536,390	204	5,803	(100.0) 23,244,500	(100.0) 208	(100.0) 5,702	(100.0) 24,292,020
(1.3) 135,820							(34.1) 71	(6.8) 141	(0.3) 68,880
(98.7) 10,410,680							(65.9) 137	(93.2) 5,561	(99.7) 24,223,140
613,510	69	588	658,180	62	579	828,150	(29.9) 62	(11.2) 640	(3.9) 958,810
53,950	4	58	55,890	1	X	X	(0.9) 2	X	X
25,300	4	44	24,530	3	23	23,170	(1.4) 3	(0.9) 54	(0.2) 58,300
124,780	24	122	193,110	23	122	175,630	(10.6) 22	(2.4) 137	(0.9) 219,090
46,530	19	77	50,860	19	82	72,840	(9.1) 19	(1.0) 58	(0.2) 55,280
8,750	5	20	9,780	5	20	9,310	(2.4) 5	(0.3) 19	(0.0) 9,960
47,820	6	92	61,030	6	103	70,830	(3.4) 7	(1.8) 103	(0.4) 88,540
11,350	3	21	22,780	2	13	20,460	(0.9) 2	X	X
X	2	X	X	1	X	X	(0.9) 2	(1.6) 91	(0.5) 116,600
X	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1	X	X	—	—	—
255,200	15	323	396,850	13	350	773,150	(5.3) 11	(6.0) 343	(3.5) 845,380
(78.1) 8,237,740	5	2,303	(68.6) 1,134,550	6	2,456	(61.3) 14,251,500	(5.3) 11	(43.6) 2,485	(61.3) 14,879,120
X	1	X	X	2	X	X	(0.9) 2	X	X
181,570	16	206	239,690	15	230	330,860	(8.2) 17	(17.1) 974	(24.8) 6,020,160
744,490	27	909	841,480	26	1,037	1,063,570	(8.2) 17	(10.0) 572	(3.6) 871,190
X	2	X	X	1	X	X	(0.9) 2	X	X
19,400	2	X	X	1	X	X	(0.5) 1	X	X
X	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46,830	19	81	50,600	17	63	32,140	(11.2) 23	(4.1) 226	(0.7) 169,590

「地域開発」と地域社会の変化

鉄金属は、金属製品に加えてある。

(工業統計、県統計年鑑 各年12月31日現在)

表19 全事業所、従業者、

	昭和33年			昭和35年			昭和	
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数
総数	(100.0) 272	(100.0) 5,114	(100.0) 4,048,641	(100.0) 229	(100.0) 4,181	(100.0) 8,900,765	(100.0) 231	(100.0) 4,389
3人以下の事業所	(53.3) 145	(5.3) 271	(2.1) 86,854	(48.9) 112	(5.7) 240	(1.1) 96,736	(47.2) 109	(5.4) 236
4人以上の事業所	(46.6) 127	(94.7) 4,843	(97.9) 3,961,787	(51.1) 117	(94.3) 3,941	(98.9) 8,804,029	(52.8) 122	(94.6) 4,153
食料品	89	502	339,145	(32.8) 75	(10.7) 448	(5.0) 449,162	72	557
繊維	6	88	63,120	(2.6) 6	(2.0) 83	(0.6) 59,229	4	56
衣服	10	56	17,510	(0.0) 1	X	X	4	49
木材・木製品	42	186	92,622	(13.9) 32	(2.8) 115	(0.9) 77,288	27	108
家具・装備品	18	102	24,097	(7.9) 18	(1.4) 59	(0.3) 29,511	19	66
紙・パルプ	6	20	3,777	(2.2) 5	(0.5) 22	(0.1) 7,913	5	19
出版印刷	4	51	17,814	(1.7) 4	(1.5) 61	(0.4) 30,888	5	74
化学工業	2	X	X	(0.9) 2	X	X	3	21
石油・石炭	2	X	X	(0.9) 2	X	X	2	X
ゴム製品	—	—	—	—	—	—	1	X
皮革製品	2	X	X	—	—	—	—	—
窯業土石	14	200	119,751	(5.2) 12	(6.1) 256	(2.5) 221,622	12	199
鉄鋼業	12	1,390	3,013,386	(74.4) (0.9) 2	X	X	3	1,955
非鉄金属	2	X	X	(0.0) 1	X	X	1	X
金属製品	18	218	236,538	(6.6) 15	(2.2) 94	(0.6) 54,808	18	188
機械	12	94	25,879	(11.4) 26	(22.1) 924	(7.0) 620,280	26	858
電気機械	1	X	X	(0.0) 1	X	X	1	X
輸送用機械	5	18	8,011	(2.6) 6	(0.6) 23	(0.1) 10,863	5	50
精密機械	1	X	X	(0.0) 1	X	X	1	X
その他	26	109	24,670	(8.7) 20	(2.5) 103	(0.3) 30,237	22	88

注 Xについては、総数に含めてあり、40年のみ、近接の数字に加えてある。非()内数字は構成比%

い。従業員規模と出荷額の面で云うならば、直江津は大企業と零細企業に分極し、その中間がほとんどない、と云える（表18）。

しかも、直江津地域の工業は、以前から、鉄鋼の日本ステンレスとステンレス工材を除いて、有機的な連関がなく、また製品が直江津地域で第二次加工されたり、地域で利用されることがほとんどなく、すべて他地域にでてしまひ、第二次加工部門が発達しなかったところに特徴がある。大企業は大企業として孤立しており、このことは、直江津地区が工業地帯としては、きわめて低い段階のものであったことを示している。そして直江津の工業の中心は、当然この大企業の側にあつたし、今もまたそうである（直江津の主要企業の概要は表14のとおりである。）

業種別にみるならば、表19で明らかのように鉄鋼が相対的に低下してきたとはいへ、出荷額全体の六一%強、従業員数の四三%をしめ、現在までのところ中心的な位置にある（四大企業のうち三企業は鉄鋼業）。その他は各業種にわたって、零細な企業として存在しているにすぎない。事業所数の面からみれば、従業員、出荷額の増加があるにもかかわらず、だんだん減少の傾向にあつた（三五年二二九、四〇年二〇八）。それ故三五年以降の変化は、それまでとことなつた「工業化」をみせることになる。

すなわちこのような傾向をもつ直江津の工業のなかで、注目すべきは信越化学の石油化学（信越油化）への転換と、三八年に操業を開始した三菱化成である。とくに直江津の新しい工業化が顕著にあらわれるのは、誘致企業の操業開始、三菱化成が操業をはじめた三八年からである。三菱化成の出荷額等は表からは読みとりにくいが、四〇年には全出荷額の二〇%前後をしめしていると思われる。（三菱側の資料によれば、三九年の出荷額五四億円弱、直江津市の三九年出荷額の二三%をしめる）。

三菱化成にふれる前に、若干、頸城村の信越化学について述べておこう。

信越化学直江津工場は、大正一五年九月に「信越窒素肥料(株)」として、資本金六百万円で設立された上越地域の草分け的な存在である。

直江津工場は、豊富な電力と糸魚川地区の石灰石を利用して、カーバイドと石灰窒素を中心に製造する化学肥料会社として戦前戦後を通じて成長してきたのであるが、三一・三二年頃より、第二製造部を設けカーバイドからの融導体としてアセチレンから塩化ビニールを作る有機化学へ進出し、帝国石油の天然ガスの開発にともない、三四年より天然ガスを原料にクロロメタン、塩化ビニールの製造をはじめ、ここで帝石の天然ガスと結びついた石油化学工業へ進出をはじめた。さらに三七年、「信越石油化学工業(株)」を設立し、天然ガスからのアセチレン、メタノールの製造、その廃ガスによる自家発電を行ない、帝石——信越油化——信越化学というコンビナートを形成した。

現在、三九年頃より天然ガスの不足が明らかになったことと、ソ連の液化ガス輸入の目途がつかない、ということ、原料の石油への転換を考慮しているもようである。

四、三菱化成の直江津進出

三菱化成直江津工場(現・化成直江津)は、三五年にアルミ精練部門を新設することに決定し、18万坪(69万 m^2)の広大な敷地の一角に、帝石の天然ガスを利用するガスエンジンによる直流発電、最新のゼーダーベルグ電解装置による3万t能力(現在は増強して6万t)をもったアルミ精練とアルミ地金の工場を建設、三八年五月より操業を開始した。

日本の大独占企業である三菱グループの三菱化成が、いまだ産業基盤もとのっていない後進地域直江津へ進出し

たことは、この地域の工業化の伸展の方向に大きな影響をもたらさざるを得ない。

化成の進出は、化成側の説明によれば次のとおりである（市の熱心な誘致と帝石のガス需用企業として勧誘があつたが、ここではふれない）。

立地条件としては、次の点があげられる。

- (1)天然ガス利用による発電（アルミ精練はコストの三分の一位の電力を必要とするので、安い豊富な電力が魅力になる。ガス利用による発電機が開発されており、従来の電力コストより安くつく）。
- (2)原料の輸入港としての直江津港（原料であるアルミナは全面輸入であり、良港を必要とする。進出を考え

表20 三菱化成の原料・製品の入手・出荷先及び輸送手段
(39年度実績)

種 別	入手・出荷先及び輸送手段の割合
原料入手先(地方別)	関東3%, 近畿1.5, 中国1.5%, 東北7%, 九州14%, オーストラリア72%
製品出荷先(地方別)	関東35%(うち輸出14%), 近畿24%, 中国22% 東北1%, 九州1%, 中部17%
原料輸送手段	鉄道12%, トラック1%, 船舶87%
製品輸送手段	鉄道79%, トラック1%, 船舶20%

参考 39年度の出荷額は5,386,000,000円である

表21 三菱化成の直江津市への投資

事 業 名	投 資 額	構 成 比
直 江 津 港	233,730千円	75.1%
内 負 担 金	175,000	56.3
融 資 金	30,000	9.2
基礎工事負担金	28,730	9.2
直 江 津 橋	2,000	0.6
重 川 付 替	33,000	10.6
道 路 工 事	6,000	1.9
ジ ン ボ ー ル 基 礎	13,000	4.2
灌 漑 用 水 工 事	9,000	2.9
電 話 線 ケ ー ブ ル 工 事	2,800	0.9
用地買収に伴う排水改良工事	1,000	0.3
臨 港 線 保 修	9,000	2.9
自 動 警 報 機	1,500	0.5
計	311,030	100

(39年末現在)

た当時の直江津港は良港とはいえなかったが、三五年の河口分流の完成により一万トン級の船舶の入港が可能となり、さらに、開発計画で二万トン級の入港が可能になる予定があり、共産圏貿易の拡充の可能性から、裏日本の港を必要としていた——新潟港はすでに他の企業に占領されており、自由に使う余地があまりない。

これらがもつとも大きな進出の理由であったろうがその他に、豊富な潜在労働力、鉄道、道路改善の確実性、誘致条件の魅力等が考えられていた模様である。

つまるところ、立地条件としては天然ガスを除いてはなんら取りたててあげるものはない。輸送体系の不備ならびに天然ガスについても、三九年頃より不足を考えると、「目先の問題としては、それほど大きくみていないが、将来性」とくに共産圏貿易との関係で、直江津への進出が行なわれた、とみてよいであろう。

それ故現段階では、化成にとっては、原料はオーストラリアから、製品の出荷先はほとんど関東、近畿、中国、中部と遠離地になるので、船舶、鉄道を使っており（表20）、この地でもつとも問題となるのは、天然ガスの不足の問題とともに、輸送力の増強の問題である。

このことは化成が、高田・直江津広域都市計画をねっていた日本都市計画学会の調査アンケートに対して、関連企業の立地の可能性については、「天然ガスの産出並びに産業基盤、特に輸送機関が充実してくれば」と答え、基盤整備に関する要望事項については、港を第一として、「直江津港開発工事及び開港の推進、又鉄道、道路の開発が急務の問題」だと答えていることから明らかである。またこのことは、単に化成のみの問題ではなく、直江津への大企業の進出、第二次加工業の成立、すなわち直江津の「工業化」にとって重要なことである。

そして、化成みずからも投資し国・自治体が、港湾を中心に地域開発することによって、自企業に有利な条件をも

表22 帝石頸城鉱業所天然ガス原油産出量の推移 (単位 千m³)

	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年
年産	63,984	130,000	177,787	468,834	574,700	486,582
日産			487	1,284	1,569	1,333
原油	25,147kl		139,715kl	172,980kl	175,308kl	

注 38年までは県統計年鑑以後は振興計画協議会資料(41年6月)による

表23 上越地域天然ガス用途別状況

使 途	昭和39年		昭和40年	
	処 理 量	構 成 比	処 理 量	構 成 比
化学工業原料	千m ³ 71,635	% 11.5	千m ³ 99,887	% 19.7
一般工業焼料	107,444	17.2	66,157	13.1
都市ガス	210,228	33.7	175,899	34.7
発電	225,520	36.1	147,626	29.1
その他	9,044	1.5	17,250	3.4
計	623,871	100.0	506,819	100.0

(上越支庁, 振興計画会議資料)

「地域開発」と地域社会の変化

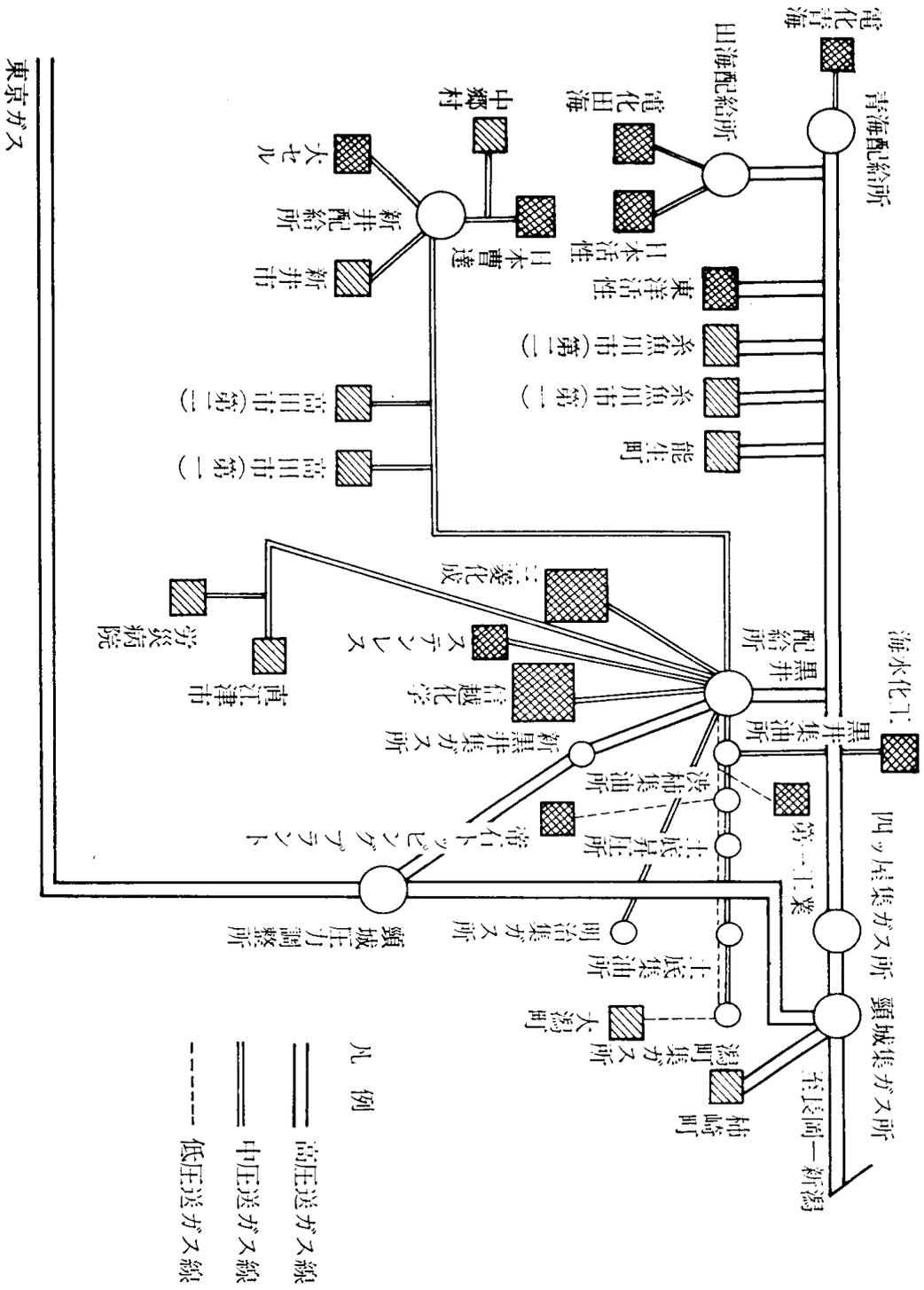
たらずよう(すでに直江津港に専用荷役設備をもっているが)(表21)、積極的に国・県に働きかけている。

このようななかでは、直江津地域の産業基盤の開発、なかでも天然ガスの開発の成否はカギを握っていると思われるのでこの点について、以下みてみたい。

帝国石油による頸城ガス田の開発は、前にもみたように、企業誘致の条件として決定的であったことから明らかのように直江津地域の工業化にとって、大きな役割をはたしてきた。

現在、その産出量は年間五億m³前後であり(表22)、その利用状況は、都市ガス、発電、工業用燃料、工業原料等に利用され、直江津地域では、単純ではあるが、小型のコンビナートさえ形成されている(帝石―信越油化―信越化学、帝石―三菱化成)(図3参照)。

図 3 帝国石油天然ガスパイプライン 昭和39年9月現在



「地域開発」と地域社会の変化

しかしながら、三菱化成の利用、その他工場の需要増加と開発のゆきづまりとによって、39年頃より、天然ガスの需給のバランスがくずれ、ガス不足をきたしてきた^注（三菱化成は進出当初37万 m^3 、41年には57万 m^3 を使用、6万トンのアルミ精練のためには70万 m^3 を必要とするとのことである。なおこのガス不足の対策として、現在重油による発電を実験中である）。

注 頸城ガス田の可採埋蔵量は、38年末に、96億5千万 m^3 と推定確認された。

このようなガス不足に対して、帝石と使用者側は、三菱化成のイニシアチブのもとに、「新潟県天然ガス協議会」を設置し、ガスの再分配にとりくんでいる。また、国、県の援助（40年度4億円、41年度6億円の助成金と云われている）のもとに探鉱を行ってきたが、現時点では新埋蔵の発見が少なく、需要に応ずる生産量の増加が危ぶまれている。一方、帝石を窓口として、ソ連の液化ガスの輸入計画（43年10億 m^3 、47年20億 m^3 ）がなされているが、それも現時点では定かでなく、その交渉が成立したとしても直江津港が陸上げ基地になるかどうかは疑問である。^注直江津よりも新潟西港（新産都市にもなって建設中）になる可能性の方が強いとの説もある。しかしそれについては、政財界のトップ層の判断決定にかかり、それが地域の全構造を左右することになる。

注 直江津港の難点としては、①ガス貯蔵基地の保安対策及び貯蔵能力、②冬季の海上輸送等があげられている（振興計画協議会資料）。

この天然ガスの成否は、今後の直江津地域の工業化の前途を大きく左右すると考えられる。

III 地域社会の変貌

一般的に工業化の伸展は、政治・社会構造の変容——農民層の減少、労働者の増加、それに伴う旧くからの慣習の衰退と新たな住民のそれへの対応をもたらすと云える。その変容が後進的開発地域である直江津ではどのような形で進行しつつあるのかをみることにしたい。だが、ここでは変容の全貌を深く分析することは不可能であるから、コンピナート誘致前後の推移を、政治構造と農村の社会構造の変化にそって概括的にたどってみたい。

一、政治構造の変容

直江津は新潟四区——田中彰治、塚田十一郎の地盤——に含まれている。四区全体としては保守党の強いところである。現在の佐藤市長は昭和三七年七月以来その任を続けている。三七年の市長選には、田中彰治Ⅱ河野一郎系と塚田十一郎Ⅱ佐藤栄作系との間に争いがあり、調整の結果、派閥的に無色とみられていた現市長が立候補したと云われている。が、塚田十一郎が実際には応援をしていた。佐藤市政は工場誘致、土地区画整備、港湾、道路、水道整備、工業高校設置等工業立地条件の整備を中心に行なってきた。

表5・6の通り、市議会議員の職業は農業七、工業労働者五、労働者三、団体役員六、商業三、無職三、その他三となっている。会社役員は運送業二、土地会社一となっており、直江津市政では農業従事者が相対的に大きな発言力をもっているようにみえるがその比重は弱まってきている。

佐藤市政は、地域経済圏の拡大による諸条件整備を目的とする「信越経済協議会」の発足に大きな期待を寄せている。それは産業基盤育成への投資の増大として、市財政上では港湾、道路整備、宅地造成等による土木費や産業育成

表25 直江津市議会議員の職業 (昭和38年4月)

	党	派	得票数	職	業
1	共	産	1,236	政	党 役 員
2	無	所 属	958	上	越 運 送 役 員
3		同	903	商	工 会 議 所 専 務 理 事
4		同	886	信	越 化 学 会 社 員
5		同	799	ス	テ ン レ ス 会 社 員
6		同	755	僧	侶
7	自	民	748	上	越 雪 印 役 員
8		同	741	農	業 職 業
9		同	729	無	職 業
10		同	729	農	業
11		同	727	同	
12	社	会 属	724	信	越 化 学 会 社 員
13	無	所 属	721	農	業 長
14		同	717	三	興 土 地 社 長
15		同	696	無	職 員
16	社	会 属	679	ス	テ ン レ ス 社 員
17	無	所 属	676	丸	福 産 業 会 社 員
18		同	669	高	助 合 名 会 社 員
19	社	会 属	666	海	陸 運 送 役 員
20	無	所 属	650	無	職 業
21		同	643	農	業 職 業
22	自	民 会	613	菓	子 販 売 業 員
23	社	会	612	国	鉄 職 員
24		同	611	信	越 化 学 会 社 員
25		同	603	電	信 電 話 公 社 社 員
26	無	所 属	595	団	体 役 員
27		同	594	家	畜 商 士
28		同	571	建	築 士
29		同	571	物	品 販 売 業 師
30		同	561	歯	科 医 師

4,5 は選挙後社会党に属し、8,9,10,11 は無所属
となっている

資金、水道事業費等の建設事業費——投資的経費——の比率の大きさとなつてあらわれている。土木費では三六年と四〇年とでは約三倍の三二%、四〇年の予算では建設事業費は総歳出額の四五・三%、四億三千五〇七万円にのぼっている。工業立地条件の造成は同時に国と県の市への補助経費の増大としてあらわれる。「港湾整備五ヶ年計画」では国費、県費、市費の比率は約五対四対一であり、「新港湾整備五ヶ年計画」でも、国・県費対市費は九対一となっている。

次に市議会の党派別構成は、無所属一九、自民党二社会党八、共産党一となっている（四一年八月現在）。無所属は新政クラブと土曜会の二つのグループにわかれている。無所属は保守系で、新政クラブも土曜会も政策面では大差がない。強いて云えば、土曜会の方が比較的統制力が強いという程度であって、グループとして特定の個人の系列にながってはいない。人的にはわかれ乍ら、政策面で保守派内部の差がないのは、重要な諸政策は国と県とい

「地域開発」と地域社会の変化

表26 市議補選得票数（3及び5の欠員による）

党 派	得 票 数	職 業
無 所 属	10,477	農 業
社 会 党	10,360	農 業

昭和41年7月

（直江津市選挙管理委員会）

表27 直江津市議会議員選挙得票数

	昭和30年4月		34年4月		38年4月	
	得票数	%	得票数	%	得票数	%
無 所 属	18,703	88.5	16,976	78.6	14,501	58.1
自 由 党	249	1.2	579	2.7	4,287	17.2
民 主 党	1,528	7.2				
社 会 党	434	2.0	3,672	17.0	4,391	17.6
共 産 党	243	1.1	364	1.7	1,236	4.9
民 社 党	—	—	—	—	543	2.2

（直江津市選挙管理委員会）

表28 直江津市知事選挙得票数

	昭和34年4月		36年12月		40年11月		41年5月	
	得票数	%	得票数	%	得票数	%	得票数	%
自 民 党	11,860	56.9	15,341	70.5	13,171	56.8	9,636	41.9
社 会 党	9,002	43.1	6,407	29.5	9,452	40.8	13,327	58.1
無 所 属								

昭和30年4月施行の知事選では候補者2人共に無所属

（直江津市選挙管理委員会）

中央段階で既に大筋は調整されており、それに対する一定の政策を市政レベルのリーダーがもちえていないことを示している。このことは、地方自治の面からみれば、その空洞化の過程として把握される。

直江津では、保守派内部に政策的違いがみられないだけでなく、すでに全国的な傾向として地方自治体の工業開発が具体化されてゆく過程で、革新と保守との政策上の差の崩れは指摘されているように、社会党と保守派との接近さえみせている。

三菱化成の誘致に対して、共産党は反対の態度をとったが独自の運動の展開をなしえず、社会党は市長選のスローガン^注では保守派とほぼおなじであった。

注 地区労ニュース（昭和三七年六月二二日号）

市長選のスローガン

- 一、積極的工場誘致
- 一、大港湾建設
- 一、電化複線化
- 一、新産都市建設

そこでは当然に保守と革新との争点が曖昧にならざるを得ない。しかし、一方で表27にみる通り市議会に占める無所属の割合は低下し政党への系列化がなされている。革新派の伸びが少しづつではあるがみられ、しかも三八年の市議選では、個人得票数の首位が共産党候補によって占められている。だが三四年の知事選と塚田知事事件の後の四一年の知事選には社会党から候補者が出ているが、得票率は1%の伸びに過ぎない（表28）。市議選における昭和三〇年

表28 労働組合員数

	昭和38年	40年
組 織 人 員	6,736	8,648
（総評, 県評, 地区労）	4,510	4,591
地 区 労 の み	731 (養蚕販売農協組 7)	939
他 の 上 部 機 関	1,052	2,313
上 部 機 関 ナ シ	443 (鉄道事業社労組 150, 保倉農協従組18, 有田農協職労組16)	705
県 評 直 属		100

「地域開発」と地域社会の変化

() 内は38年に存在し、40年にはなくなった組合名と組合員数
新潟県労働組合名鑑（新潟県商工労働部労政課）

から過去三回の得票率の推移からみても、工業化の伸展は、現在までのところ政治面に変化をもたらしてはいない。

直江津における保守と革新の接近と革新派の伸び悩みには、全国的な社会党の頭うちの傾向の一般的頭れ以外に、どのような要因が存在するかを見てみよう。

革新系の支持基盤である労働者、農民の組織には現在二つの側面での困難が生まれている。一つは労働者の絶対数増加が直ちに労働組合の拡大強化とはならないことである。表28が示すように直江津地区の組合員数は三八年からみると四〇年には約二、〇〇〇人増加し、組織率は五九・八八%にのびてはいるが、上部組織との関係で言えば分散化の傾向があらわれている。そればかりではなく三菱化成、信越化学の二大工場はほとんど新規採用をせず、信越化学は人員整理を進めつつある。革新政党はもとより地区労などの組織でさえも入り込めない大企業が現存している（三八年の化成設立後に、信越、ステンレス、日曹の四社による労働情報の交換が行なわれている）。なお新中卒者の半数近くは県外に出、残った者は社外工、組夫、土工等に採用されるものが多い。大工場誘致による農村流出労働力の吸収という市当局のねらいは、実質的には流出労働力が港湾・道路工事等の日雇・失対事業にふり向

けられていることによっても崩れている。工業化による労働力の県外流出阻止は今のところ出来そうになく、労働者の組織化はむづかしい。もう一つの側面としては、既に組織されている労働者の間に進行している変化をあげることが出来る。その変化は労働組合の企業内への封鎖がすすんでいることである。労働者の階層分化（正社員と臨時社員・下請け工）とともに、労組幹部の企業内へのくり込みの問題とともに、工業高校卒業者の比重の増大は、労働運動における世代交代を促し、労組の性格を変えることによって労働運動自体に一つの転換を迫りつつある。

この転換は地区労の運動、組織方針の中にもみることが出来る。公害等の住民要求をとりあげ、地域民主化の闘いを組むための居住地組織拡大の提唱がそれである。そして中小企業等の未組織労働者の組織化、合同労組方式の検討が組織強化の方向とされている。隣接する高田地区では中小企業の統一労組による最賃制斗争が行なわれている。

直江津の居住地組織は、港湾の後背地整備による港町区画整理問題をきっかけとしてつくられた港町地区班に始まる。その後、県知事選、市議選、市議補選のなかで三〇区の居住地協議会の基礎が出来た。四一年八月までに居住地組織は、一九地区班、三六七一名となっており、「地区班だより」の発行（一地区のみであるが）、公害防止署名運動、国民平和投票等が行なわれている。^{注1}地区班の活動家は、組合の活動家と重なり、居住地の要求は社党の市議クラブに通じるとい建前になっている。^{注2}しかし、職場と地区の活動家は分離しており、地区労の財政中、居住地対策費は約三％にすぎない。地区労を中心とする地域共闘の動きは注目してよいものであるが、次のような問題点を内包していることも指摘される。居住地組織がややもすれば選挙のための組織に陥る危険性があること、世話役活動に流れて保守との争点が定まらない点である。そしてまた居住地組織結成・拡大の障害となっている町内会、隣組、婦人会、P・T・A、消防団等の地域集団¹¹保守の基盤をどう越えうるかが問題となる。

注1 直江津地区労第一四回定期大会活動報告書。

2 三八年に地区労には社会党の弱い面をカバーするという理由で政治部がつくられた。

新潟はかつて小作争議の激しかったところである。四区では社会党から農民組合運動出身の衆議院議員が出ていた。しかし、農民の冬期出稼ぎや年間を通じての出稼ぎも増えている現在では、農民運動のリーダーもその例外ではなく、農民運動停滞の一因となっている。革新政党员の労農構成比の逆転は、ほぼ四〇年頃までに七対三近くになっている。出稼農民については、「出稼農民組合」結成の努力がされているが、どの程度に組織化出来るかは今後の一つの課題であろう。農民組合活動の停滞に対して、農業協同組合は、市当局によって四〇年に七農協合併が行なわれるなどして、崩壊しつつある農村共同体を農協を中心として再編成する施策がとられている。農民組合は、農協に代表を送ることによって、農協を舞台にして活動しているところもある。農民組合運動の新しい動きは農村部の若年層を中心とする三ヶ所の居住地組織と二ヶ所の準備組織の結成となつてあらわれているが、まだ「芽」の段階を出ない。

工場建設による公害は農産物への影響を与えており（福田・福橋——三菱化成附近）、四〇年には福橋部落三二戸が三菱化成に対して補償要求を行なっている。この他にも港町、市之町には荷役中の船からアルミナ粉が風でとびちってくる。信越化学附近では悪臭と粉塵、煤煙による小児ゼンソク、海水化工附近では夜間の粉煙、廃水による被害等が報告されている。五智地区には三九年から有毒マンガン含有の飲料水の被害があり、工業用水としての地下水の使用量は地域規制量五万tを二〜三万t上回る量にのぼっている^注。工場誘致に伴う弊害はまた、住民の負担金額の上昇となり、ようやく大工業の誘致が住民にとって決してプラスとはならないことが認識され始めている。

注「なおえつ民報」一五号及び一九号日本共産党直江津地区委員会

「地域開発」と地域社会の変化

今後、労働運動、農民運動が革新派の主要なフアクターであるにしても、旧くからの町内会等の体制側の住民把握がゆるやかではあるが崩壊の過程にあるとき、新たな組織化が居住地組織によってなされるか、あるいは工業化の伸展に見合った保守の再組織によって組替えられるかは、未組織労働者の組織化の問題と共に、直江津の政治構造に大きな影響を与えるであろう。全国的工業化が進行し、農村からの流出人口が激しい今日、農村部の多い新潟県直江津において保守と革新との接近がみられる。しかし、この変化に対応して保守派は行政能力に重点をおく政治家の質的転換を行ないつつある。それに対して現在の状態では、革新系は工業化された地域社会の変化と、保守系の再編成に立ちおくれているといつてよい。

二、農 村

1 直江津における農業の展開

工業化の進展は、当然に農村社会に対して強い影響を及ぼし、その農業構造を大幅に変化させる。直江津市の場合も、前述のような工業化の進展がその周辺の農村に影響を与えているであろうことは、十分予想されうる。一方で工業化の促進が市の中心課題となつているとき、他方農村地域ではどのような変化が起つているか、その変化が工業化とどのような関連があるか、以下、昭和三五年～四〇年を中心に見ていくことにする。

直江津市は、直江津港を中心として、その東に日本海沿岸に沿って工業地帯があり、保倉川の南、荒川の東に保倉・北諏訪、有田南部の頸城平野の穀倉が開け、高田市の西に三〇年に合併した桑取、谷浜の山間農業地帯をもっている。耕地は上越地方の二八・九%を占めており、市の総面積の二五・七%が農業用地となっている。

国勢調査によれば、表29のごとく昭和三五年～四〇年の五年間に世帯数一二二五世帯、人口二三四六人が増加し

表29 地域別世帯数・人口

(昭和40年国勢調査)

	年度別	世帯数	男	女	計	昭和35年
						に対する人口比
総	40	世帯	人	人	人	%
	昭和35年	8,740	21,115	22,189	43,304	
直	35	9,965	22,525	23,125	45,650	105.4
江	40	4,459	9,844	10,382	20,226	
津	40	4,645	9,750	10,205	19,955	98.6
八	35	1,031	2,662	2,651	5,313	
千	40	1,109	2,634	2,653	5,287	99.5
有	35	978	2,434	2,556	4,990	
北	40	1,619	3,759	3,613	7,372	147.7
保	35	306	887	905	17,92	
桑	40	317	897	860	1,757	98.0
谷	35	569	1,641	1,745	3,386	
春	40	562	1,528	1,619	3,147	92.9
	35	205	592	622	1,216	
	40	200	539	527	1,066	87.8
	35	616	1,585	1,738	3,323	
	40	608	1,485	1,553	3,038	91.4
	35	576	1,470	1,590	3,060	
	40	905	1,933	2,095	4,028	131.0

「地域開発」と地域社会の変化

表30 農家数・農家人口 (センサス)

	25	35	40	35/25	40/35
総世帯数 (A)		8,740	9,965		114.0
農家数 (B)	2,690	2,669	2,560	99.2	96.2
B / A		30.5	25.7		
総人口		43,304	45,650		105.4
農家人口	17,756	16,331	14,574	92.0	89.2

た。これを地域別にみると、有田の増加が著しく、春日がこれに続き、他はいずれも減少している。有田の人口増は三菱化成などの大工業進出が、春日の場合は都市計画に基づく宅地造成が原因となっている。旧直江津町の人口減少は港町の改造による移転のためである。北諏訪、保倉、桑取、谷浜などの純農地帯では毎年約一〇〜五〇人もの転出がみられる。この転出者のうちどれだけが市内の人口増加地区に入り、どれだけが他市へ出たかは明らかで

表31 産業別就業人口率

(単位%)

産業別	昭和25年		昭和30年		昭和35年		昭和40年		
	構成比	構成比	昭和25年に対する比	構成比	昭和25年に対する比	昭和30年に対する比	構成比	昭和25年に対する比	昭和35年に対する比
第一次	46.9	38.8	83.0	31.0	71.5	86.5	22.1	57.0	79.5
第二次	22.7	25.9	114.0	30.7	146.4	128.4	35.5	188.3	138.6
第三次	30.4	35.3	116.4	38.2	136.3	117.2	42.4	168.4	123.5

表32 農業就業人口

(国調 65のみセンサス)

項目	年度			
	昭和25年	30	35	40
総数	8,402	6,974	5,708	4,749
男	3,506	2,761	2,198	1,604
女	4,896	4,213	3,510	3,145
対25年比	100	83.0	67.9	56.5
前項年度対比		83.0	81.9	83.2

「地域開発」と地域社会の変化

ないが、農村地域の人口の減少がみられることは否定できない。

この点をもう少し詳しくみてみよう。この五年間だけをとってみると、総世帯数一四・〇%、総人口は五・四%増加したのに対して、農家数は三・八%、農家人口は一〇・八%、と逆に減少している(表30)。

農家数は総世帯数に比して約五%減となっている。この五年間の農家数および農家人口の減少の割合は、昭和二五年～三五年の一〇年間(それぞれ〇・八%および八%の減)と比べて、ややよままっていることがわかる。これは、工業化の進展、工場誘致、都市区画整理などが原因になっていると考えてよい。就業人口についてみると(表31)、まず目につくのは第一次産業の激減と第二次・第三次産業の著しい増加である。

第二次・第三次産業に対する第一次産業の割合は、昭和三〇年～四〇年の一〇年間に約半分、三五年～四〇年の五年間だけでも約三分の一減少している。このう

表33 専業兼業別農家数・率
(センサス、40年全国、北陸比率は「地域農業の分析」)

	総農家数	専業	兼業	
			第1種兼業	第2種兼業
昭和25年	2,690	1,345	675	670
昭和35年	2,669	553	1,024	1,092
昭和40年	2,560	154	1,195	1,211
25 全 国	100.0%	50.0%	28.4%	21.6%
35 全 北 直 江 津 国 陸		46.8	25.1	24.9
40 全 北 直 江 津 国 陸		50.0	33.6	32.1
25 全 北 直 江 津 国 陸		34.3	41.1	31.0
35 全 北 直 江 津 国 陸		27.9	38.4	40.9
40 全 北 直 江 津 国 陸		20.7	36.8	41.7
25 全 北 直 江 津 国 陸		21.5	46.6	43.7
35 全 北 直 江 津 国 陸		10.2	46.7	47.3
40 全 北 直 江 津 国 陸		6.0		

表34 年令別農業基幹的従事者数 (65年センサス)

	総数	16才 ~19	20 ~24	25 ~29	30 ~34	35 ~39	40 ~44	45 ~49	50 ~54	55 ~59	60 ~64	65才 以上
男	1,489	19	77	116	174	193	150	154	160	185	139	122
女	2,354	46	134	304	373	390	395	242	253	116	54	47

ち農業就業人口についてやや詳しくみると(表32)、一五年間に約半分になっており、五年間ごとの比率は約二割ずつ平均して減少している。しかし先にあげた農家数・農家人口の減少率は昭和三五年と四〇年の五年間にいくぶん高くなっていたが、農業就業人口の減少率はそれに対応していない。つまりこの表では、この期間の工業化とみあう変化を認めることは出来ないのである。とはいえ産業別就業人口の構成の推移に現われているように、総就業人口が二割程度増加し、農業就業人口が二割程度減少していることは、農業の位置が相対的にますます低下する傾向にあることを証明している。

こうした傾向は農家構造にも現われ

表35 農用機械

	駆動型耕耘機		牽引型耕耘機およびトラクター	
	個人有	共有	個人有	共有
60	98	25	229	16
65	103	2	1,054	23

ていて、専兼業農家率も大きく変動している（表33）。専業農家は、昭和二五年には五〇%だったのが、三五年には二〇%、四〇年には六%と激しい減少を示している。同表の下段（全国と北陸平均）を参照すると、昭和二五年当時には、全国、北陸、直江津ともほぼ同率だったのが、三五年には北陸、直江津ともに兼業農家数が全国平均を上まわっている。つまり直江津は、北陸（早くから出稼地帯として有名であった）の平均に非常に近い数値を示しており、このことは直江津が表日本の東海地方と比べて農業経営において遙かに遅れていることを意味する。

表30と表33のデータを工業化の進展とあわせて考えると、次のようなことがいえる。第一に、農業就業人口の激減にもかかわらず農家自体の数の変動は非常にわずかである。

これは直江津のみのすう勢ではなく全国的な現象である。つまり新しく就業する者で農業を選ぶものがきわめて少いにもかかわらず、長く農業に従事してきた者はなかなか離農せず、しかも、次にみるように経営として成り立たなくとも農業を手ばなそうとしないということである。表34の示すごとく、若年労働力による補充はきわめて困難である。例えば昭和三七年の新規就職者をみると、中卒就職者総数二六六名のうち三三名、高卒三六六名のうち一九名が農業に就業したにすぎず、他は製造業を中心に第二次・第三次産業に就く者が圧倒的である。（のちにのべる福橋村は農業専業率の高い例外的な地であるが、それでも長男以外はほとんど農業に従事していない。）この人手不足はいやおうなく機械の導入という結果をもたらすであろう。とはいえ人手不足のみをいちがいに機械化の原因とみることは出来ず、そこには政策的、経営的な要因も働いていることは勿論である。耕耘機はすでに二戸に一台の割合にまで

増加している（第35表）。また現在は田植機の購入が進められており、これが普及した場合、農業構造自体に相当の変化がひきおこされうる。

第二に、表32と表33から兼業農家率の急変の著しさに対して、農業就業人口の減少率の不均衡を指摘することが出来る。兼業率の高騰は、日本全体の工業化のプロセスにおける北陸の位置——すなわち出稼ぎや他地域への就職等による転出の増加——と同様に、全国的な工業化の影響をかなり強くうけていることを意味するものであろう。しかし、直江津の工業化が現実に進展をみせた昭和三五年〜四〇年の期間に、総就業人口に対する就農人口の減少率はたしかに増大し始めはしたものの、就農人口そのものの減少率は決して他の年度を上まわっていない。すなわち、この時点では「直江津の工業化にともなう農村の変化」という現象は未だあらわれていないのである。また土地利用の変化についてみれば、農業経営耕地の減少は昭和三五年の二五九八町から四〇年の二五四九町と二%弱にとどまっている。新たに工場用地になった地帯も、保倉川流域の氾濫地帯や砂地が多く利用されており、農地からの転用はさほどなかったことも、農地減少の現在までの状況と大いに関係がある。しかしすでに有田などでは田が工場適地に指定されており、それからみても直江津の工業化が遠からず農村に深刻な影響を与えるであろうことは、充分に予想しうることである。（現に福橋村で見られるように公害問題がなお部分的ではあるが起り始めている。）

次に農家経営の性格を農産物販売額との関連で見てみよう（表36）。昭和三五年のセンサンスによれば次のように分類している。(1)全く農業に依存出来ない——販売なし。(2)農業経営に直接必要な経費もまかなえない——販売額二万円未満。(3)農業所得が家計費の半分以下——二万円以上一〇万円未満。(4)家計費の半分以上ではあるが農業のみでは暮せない——一〇万円以上三〇万円未満。(5)農業だけで生活出来る——三〇万円以上。直江津の場合、昭和四〇年

表36 農産物販売額区分別農家数 (センサス)

	総農家数	販売なし	60 65	2万 3万	未 未	満 満	2 3	10 10	10~30	30~50	50~70	70以上
60	2,669戸	380			250		669		707	472	171	20
65	2,560戸	383			198		422		681	286	320	270
60	100.0%	14.2			9.4		25.6		26.5	17.7	6.4	0.7
65	100.0%	15.0			7.7		16.5		26.6	11.2	12.5	10.5
65/60	96.2%	100.8			67.5				96.3	60.6	181.3	1,350.0

表37 経営耕地規模別農家数 (センサス)

年度	耕作規模別	総戸数	3反未満	3~5	5~10	10~15	15~20	20以上	例外規定
60		2,669	308	376	970	384	403	222	6
65		2,560	276	412	887	359	348	277	1
65/60		96.2%	89.6	109.6	91.4	93.5	86.4	124.8	16.7
全 国		93.8%							

には、農業内収入のみで生計を維持している農家が一割程度増えてはいるが、それでも全体の三分の一にすぎず、脱農化あるいはそれに近い性格をもつとみられるもの(1)および(2)が、五分の一以上を占めている。この点からも兼業化の急増がうながされるのである。しかし昭和三五年と四〇年とを対比すると、(2)(3)(4)のタイプが三割近く減じ、他方(5)が三割増になっている。それは経営耕地規模の変化によっても裏付けられており、表37から明らかかなように二〇反以上を有する農家が増えつつある。つまり農業構造にかなり大きな変化が認められる(脱農化と同時に経営規模の拡大の傾向)。とはいえ拡大の場合にも多くの困難が存在している。先に見たように若年労働者が農業を嫌うため、高年令層と婦人労働力に依存する結果になっている。農村からの労働力の流出による労働力の不足は、機械化をともなう集約農業への経営改善を要求する。しかし、その実現には多くの困難があり、そのため自家飯米程度しか生産がなされなくても脱農へ踏切れない部分がなお存在する

表38 福橋村農業状況

	専業兼業の別				農世帯家数		の内左農従業者数		畑積面積	
	総計	専業	一兼	二兼	男	女	男	女	田	普通畑
38年	32	18	7	7	99	90	29	38	40.5	2.4
39年	32	21	7	4	102	94	25	40	46.3	2.4
40年	31	16	7	4	100	88	27	36	46.0	2.2

ことになる。

直江津の工業化の直接の影響は現在のところあまり現われていないにもかかわらず、以上述べたように全国的なレベルでの工業化はこの地域の農村にもすでに大きく影響している。したがって現在の直江津の工業化の進展は、工業化の圧力をいわば二重化したかたちで農村地帯をゆさぶることは必至であろう。

六三年の上越支庁を中心に出された農業計画は「経済の高度成長発展に即応して地域農業の発展を指向」しつつ、「企業的(産業的)農業経済の確立」を計ることを基本方針とし(『のびゆく上越地方』)、七〇年を目標に農業人口の減少のない安定した農家経営への期待が述べられている。しかし、今まで述べた点からも順調にそれが進み得ない困難が存在している。今回の調査では、かかる事態の細部まで探ることはできなかったもので、概況を述べるにとどめるが以上が一般的状況である。

以下、工業化の影響の問題を考えるにあたって、「福橋村」についてだけ述べておこう。(なお、ことわっておかねばならない点は、ここが直江津農村の平均的部落ではなく、むしろ特殊ともいえる地帯である。だから、工業化との対応の尺度としては不十分であるが、一つの素材としてふれておく。)

2 福橋村の状況

福橋村は、三菱化成と電気化学工業との境の真南で、しかも二級国道直江津六

二 女	三 女	そ の 他 の 家 族			転 出 そ の 他	耕 作 面 積
	20	四女 16				(反) 17
						17
						19
21 洞海産業 事務	18 店員				長男：長岡・教員 三女：転出後転入	10
					次男：長野・運転手 長女：東京・店員	31
						13
						16
					二男：転出後転入 以前化成	18
26 農	事務員	世帯主の母 91	次女の夫 31 運転手 (農手伝)		長男：高田・店員	15
		世帯主の母 73	世帯主の弟 39 農 (日)	その妻 35 農 (日)	注：世帯主弟夫婦は 分家 (同居) で9反	20 (11+9)
14 中学校	12 小学校					13
	20 会社事務	四男 在学				7
		世帯主の母 49 農	世帯主の弟 19 事務員	世帯主の妹 12 小		12
					注：15の分家 下宿人あり	13
21 農		世帯主の母 80				15
		世帯主の母 65				17
		世帯主の母 67				17
						19
						22
						4
					長男：東京	23
転出		長女の夫 32 農 (日)			二女：京都・看護婦	19
		四男 10 小学校				7
		世帯主の母 67				19
15 中学校						9
13 中学校		世帯主の母 72				20
		世帯主の母 82	四女 18 高校		二男：川崎 (分家)・ カメラ工場コック長	14
						26
						3

表39 福橋村就業状況

世帯番号	世帯主	妻	長男	長男の妻	二男	三男	長女
1	52農	農	31農業指導員	農			
2	45農		農(日)		店員	不明	
4	69農(手伝)	70無	37農(郵便配達)	39不明			
5	55不動産勤	51農	31転出		16高校	13中学校	24化成交換手
6	58農(牛乳配達)	60農	33農(出稼)	31農	28転出		19転出
7	55農	54農	34農(日)	33農(日)			
8	66農(新聞配達)	60無	37農(日)	/			
10	52農	/	25農(日)	農	23工員	13中学校	18
11	57農	54農	分家				
12	48共和産業事務員	/	19大学		14中学校	10小学校	17高校
13	42農(日)	46手伝	21八百屋店員(手伝)		19		16理髪店インターン
14	59農(ほとんどやらない)	55農	31教員	28教員	自衛隊	不明	
15	22市役所	27農					
16	41農(日)	38農(日)					
17	57農(とび職)	54農	19農(日)		16農(日)	14中学校	
18	40農(日)	41農(日)	15不明				高校
19	45農	45農	17高校				19高校
20	51病気療養中	61手伝	34農(日)	農	26教員	24郵便局勤務	
21	59農業手伝	56農業手伝	33農(日)	32農(日)	22運転手		
22	65住職	60無	39教員	37教員			
23	47農(日)〔貸屋〕	46農	20転出		15中学校		17高校
26	56農(農協勤務)	54農					28農
27	53農	48農(日)	23自転車修理		17手伝	13中学校	
28	38農(日)	41農(日)	15中学校		11小学校		17高校
29	49農・木こり	37農	19職工		12中学校		17高校
30	48農(保険勧誘)	45農(日)	10小学校				17高校
31	62農・区長	57農	35教員		31転出	24大学	
32	60農(畜牛)	46農	38農(日)	37農(日)			
33	55小学校用務員	54農	26工員		15中学校		

注 ① 3・9・24・25・34~38は完全な非農家
 ② () = 農閑期・〔 〕 = 一年中
 農 = 農業・無 = 家事を含む・(日) = 日雇・/ = 死亡
 ③ 左肩の数字は年令(昭和41年12月31日現在)

日町線に接した所に位置している、戸数三八戸の小さな部落である。表38と表39を参考に掲げておく。二つの表には多少異なる点もみられるが、われわれの聞き取りを参考にしながら述べて行くことにする。位置としては市街地になり近い所にあるのだが、両表にも明らかな様に大部分が農業を営んでおり、しかも専業農家が過半数を占めている。一戸当り経営面積は平均一五〇一七反であり、全体的に安定した生活を送っているようである。直江津全体の農業のすう勢は、ほとんどが兼業農家であるのと、全くの対照をなしている。しかし、表34によると兼業化の傾向をたどっていることは事実である。

家族の就業状況をみると、全員が農業にのみ従事しているいわゆる純農家はほとんど無い。また長男はほとんど後を継いでおり、二、三男は農業に従事していない。それも拘らず転出した者も農繁期には家に帰り、耕作に従事するのである。しかしながら、かなり広い耕地を持っていながら労働力不足のために自家耕作が不可能になっていく農家も漸次的にはあるが増加している。この解決をどのようにしているのだろうか。まず一般的な傾向としては機械化があげられる。また数は少ないが耕耘機の駆動型からトラクターへの切替えが進んでいる。そのほか請負制がある。これは反当九俵中四俵を支払っており、小作制的なものの復活をここに認めることが出来る。

冬期農閑期をみると大部分が日雇いに出ている。男子の職種は、土木（平均千円）、工員（四〇〇〜六〇〇）、除雪（八〇〇）で、女子は職種はわからないが平均八〇〇円程度といわれている。日雇い収入は年間約五万〜一〇万円程のようである。市街地より遠く離れた部落にみられる他地域への出稼ぎは、福橋の場合ほとんどない。農業だけでも家計費の必要部分はまかなえるが、ここでの日雇いに出る理由の多くは、むしろ生活水準向上の欲求の方が強いらしい。電化製品も洗濯機、テレビ、冷蔵庫、扇風機の順にほとんど全戸が所有しており、乗用車（一割程）、ピアノも

徐々に普及している。ガス、水道ともに三五〇三六六年に設置されている。市街地に近いだけあって、生活様式も都市的な様相を呈している。

この様に安定した順調な部落にも、市の工業化の影響はいくつかみられる。その中で見落しえないものが「公害」問題である。三菱化成工場から吐き出される煤煙、亜硫酸ガスによって、木が枯れたり、稲の質が低下するなどの被害がこの部落に出ているのである。公害対策は企業、市ともになされていらない。部落と会社との直接交渉で、三九年に六万円、四〇年に二〇万円の補償を受けた程度であって、部落の意向としては、将来科学的調査によるデータを出して相応の処置を求めるということである。

経営規模も大きく、安定した農家といわれてはいるが、周囲の工業化の進展を農地の工業適地指定地域に隣接していることを考えあわせると、現在の時点では脱農化はみられないとしても、今後この様な農業経営が維持出来るといふ保証は全くないといえる。

だが、前項でも述べた様に、いずれにしても直江津の急速な工業化はやっと始まったばかりであって、農村の変化が問題になるのはまさにこれからのことなのである。

IV 直江津市の工業化と当面の問題

直江津地域の工業は著しい伸展をみせている。そしてそれは、国、自治体（県、市）の地域開発という政策と、直江津地域の企業の自己運動と相まって、既存企業の拡充と企業誘致等の形で、これからますます拡大される方向に進もうとしている。最後にそれがひきおこす問題のいくつかをのべて本報告を終ろう。

直江津地域のこの「工業化」をさらに押し進めるためには、第一に、「振興計画」でも指摘されているように、この地域で遅れている産業基盤の確立、なかならず輸送体系の整備拡充と、この地域の「工業化」推進の源となった天然ガス（原料、エネルギー源）の開発である。それ故に、自治体当局の政策としても、また企業の要求としても、このことが第一的に現われてきていることはすでにみたとおりである。第二に、ソ連の液化ガス輸入問題（＝直江津の天然ガス不足問題）をかかえ、かつ裏日本の外国貿易指定港としても、これからの日本経済の中で対共産圏貿易がいかにか拡大されるかという点にかかっている。

直江津地域の工業化の成否はこの二点にかかっているといても過言ではない。

第二の点（対共産圏貿易）については、直江津にとって決定的であるにもかかわらず世界の政治・経済に大きく、特にアメリカとの関係に左右され、外交の問題として国家的レベルで処理される問題であり、直江津地域の住民が直接それにかかわりえない。本論が一応地域社会という範囲を扱うことを目的としているので、他のいくつかのふれざるを得ないで残している問題と共に、問題の指摘にとどめておく。

第一の産業基盤の整備拡充は、用地、用水、交通運輸手段などがその生産コストに占める地位が高くなり、企業としては利潤率が下がり、自前で投資することは不可能に近い。そこで公共投資に依存する傾向が強くなる、このことが地域の産業、住民生活、政治に直接的にかかわってくる。

表40 市財政の変化
（一般会計歳入歳出決算額）

	歳入（万円）	歳出（万円）
昭和33年度	24,925	22,732
昭和34年度	31,196	28,236
昭和35年度	38,189	31,742
昭和36年度	44,143	38,726
昭和37年度	53,593	50,685
昭和38年度	69,690	66,315
昭和39年度	98,065	95,326
昭和40年度	96,135	96,135
昭和41年度	121,612	121,612

（注）40・41年度は予算額

以下公共投資と企業進進出がもたらした問題についてふれておこう。

一、市財政の赤字と広域都市化

すでにみたように、直江津市と関係当局は産業基盤の確立のため輸送体系の整備（港湾の改修工事、鉄道、道路の整備拡充）、工業用水道の建設などに莫大な費用をかけてすめてきた。

このことは、直江津市の財政に大きな影響を与えずにはいない。

市の財政規模は年々ふくれあがり、三六年対三九年比は二四四％となっている（表40）。歳出のうち土木費のしめる割合も年々高くなり、三九年度二四％とふくれあがっている（性質別内訳による建設事業費の注

「地域開発」と地域社会の変化

表41 一般会計歳出に占める土木費等の割合

歳出総額 産業経費 土木費	昭和36年度		昭和39年度	
	金額	割合	金額	割合
	38,726万円	100%	95,326万円	100%
	1,936	5	—	—
	5,034	13	22,828	23.9

（「市勢要覧」「広報なおえつ」より作成）

表42 昭和39年度一般会計（歳出）の性質別内訳

項目	額	比率
災害復旧事業費	1,531万円	1.6%
失業対策事業費		
失業受託事業費	3,355	3.5
補助事業費	12,781	13.4
単独事業費	9,428	9.9
県営事業負担金	13,990	14.7
人件費	18,192	19.1
物件費	8,357	8.8
補助費等	12,726	13.3
積立金	5,057	5.3
扶助費	2,641	2.8
公債費	2,605	2.7
維持補修費	1,803	1.9
貸付金・出資金等	2,860	3.0

投資的経費 (43.1%)
 普通建設事業費 (41.5%)

表43 年度別直江津港関係事業費

(単位千円)

	事業費	国支出	県支出	市支出	受益者負担
29	18,620	8,860	6,652	3,108	
30	23,848	11,000	8,074	3,674	1,100
31	17,886	10,200	4,379	2,307	
32	50,850	25,000	19,680	6,000	170
33	55,500	27,500	21,300	6,700	
34	97,243	49,000	33,834	14,409	
35	166,000	83,000	62,900	20,100	
36	350,658	120,000	108,200	29,600	三菱 102,858
37	405,070	120,000	132,960	35,840	内三菱 83,520 32,750
38	399,762	185,000	160,485	53,277	1,000
39	566,250	280,000	224,175	72,075	
	2,170,687	919,560	782,639	247,090	内三菱 221,398 186,378

「地域開発」と地域社会の変化

表44 港湾関係起債状況

	起債事業名	起債額	償還期間
昭28	直江津港湾修築地元負担金	2,200,000	34~49
30	県営港湾事業負担金	2,200,000	34~52
31	〃	1,500,000	33~52
32	港湾改修事業地元負担金	4,000,000	34~53
33	県営 〃	4,500,000	35~54
34	〃	5,200,000	36~56
35	〃	10,000,000	37~56
36	〃	12,000,000	38~57
37	〃	13,000,000	39~58
38	〃	36,400,000	40~59
39	〃	39,300,000	41~60
40	〃	60,000,000	42~61

一〇二

しめる割合は三九年度は四一・五%にもなっている。なお四〇年度予算では土木費三二%、性質別内訳で建設事業費四五・三%（表41・42）。なかでも港湾改修事業のための市の負担額は年々増加し、三九年度は七千二百万円で、歳出の七・五%（土木費の三一・六%）にのぼっている。これらの負担のために市は毎年のように起債を重ねている（表43・44）。

注 健全な財政では土木費のしめる割合は一二%ぐらいであると云われている。

このように市財政は、市民の税負担の増加、産業基盤への投資と生活基盤への投資のアンバランス（産業基盤の投資が企業の要求に答えてマキシマムに、生活基盤への投資がミニマムになる）、とめどもない起債の増加等を引きおこし赤字が累積する傾向にあり、市財政を崩壊にみちびく可能性すらでてくる。

しかも企業と行政当局の工業化のための産業基盤への投資の要求はますますふくれあがり、ここに財政能力、なかなか産業基盤への投資能力を強めるために、隣接市町村との合併による広域都市化の要求がでてくる（企業側は、財政的な面での欲求以外に諸手続き等のムダをはぶくためにも広域都市実現の圧力をかける）。

直江津市当局は、三九年一月「上越広域都市建設促進協議会」を設置し、都市計画学会に広域都市の設計を依頼した。そのマスタープランによれば、直江津市、高田市、新井市、大潟町、頸城村の三市二町村合併の広域都市が計画されている。

この計画は各市町村の主導権争い（特に直江津市と高田市）、住民感情、地方政界等の関係でまだ実現にいたっていない（一部では、まず直江津、大潟、頸城の三市町村合併という動きもある）。

二、進出企業と地域住民

古くからある信越化学、日本ステンレス等は、一企業一工場一都市型であって、良きにつけ悪しきにつけ地域社会

の一部とならざるを得なかった（信越、ステンレス両社とも市議会に議員を送り、またその従業員も、社宅を除き、地域社会に点在している）。故に、地域社会に企業・従業員は深い係わり合いを持ち、地域の利益・動向に対して無関心でいることはできない。しかしながら、三菱化成のように外部から進出してきた企業は、地域住民から切離された独立王国的な存在となり、従業員の日用品は企業に付属する購売部でもとめられ、独自の従業員のみの娯楽施設をもち、一群の「高級」社宅に住んでいる。したがって、企業も従業員も地域社会との関係はきわめてドライであって、地方文化の向上などに対する関心は非常にうすくなる。

現在までのところ三菱化成およびの従業員と地域住民との間にあつれきはまだ表面にはあらわれていないようであるが、今後起りうる可能性は十分に考えられる。

三、公害

「地域開発が、最初にひきおこす社会問題は公害である。とりわけ、自然、文化遺産、人間の健康にたいする侵害は、貨幣価値ではかれない損失をまねいている。」（宮本憲一）その公害の典型は、石油化学コンビナートの建設された四日市である。

直江津における公害はまだそれほど社会的な問題とはなっていないようであるが、市の商工観光課の調査によると誘致企業である三菱化成のガス（亜硫酸ともフッ素とも云われている）による地域の農作物、立木等への影響、日本海水化工による塩害等がすでに現われている。

今後、考えられる三菱化成の石油化学工業への転換、新たな企業の誘致等によって、公害の発生が多くなり、地域の大きな問題となることが十分予想される。